

第5世代の革命論

-ジョージ・ローソン『革命の解剖』（2019）-

| | |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2021-05-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 土屋, 光芳 メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/10291/21789 |

第5世代の革命論

— ジョージ・ローソン『革命の解剖』(2019)

土屋光芳

《論文要旨》

20世紀前半に始まった英語圏の革命研究はこれまでに4世代を経ている。ローソンは第4世代の企てが不十分であると批判し、『革命の解剖』(2019)で社会間関係、歴史主義、社会関係アプローチを提示し、第5世代の革命論を提唱した。本稿ではその特徴を整理し、その意義を考察した。ローソンの革命論は革命過程を革命状況、革命軌道、革命結果に三分し、因果連関によってそれぞれの理念型を構築した点に特質がある。革命状況は第1に社会間関係の制約の弛緩(帝国の解体、戦争の収束期、保護庇護関係の変化)による抗議運動の開始、第2にこれらの制約の不安定化に脆弱な体制が他よりもスルタン・新家産制である、第3に重要な因果連関は政治的強制の危機(活力ある代替的体制が出現する)、象徴的危機(理念の代案、広範囲にわたる衰退の意識、事態悪化に耐える信念の欠如)、相対的な経済的危機などの組み合わせである。革命軌道の理解には二つの重要な因果連関をめぐる「分析的語り」の議論が重要である。一つは国家エリートが強制装置に対する忠誠を維持できる能力、もう一つは反対派が効果的指導と社会学を通じて多様な連合を動員・統合する能力である。さらに社会間関係の組み合わせも反乱の経路を形成する。革命結果の因果連関は第1に新旧融合した社会体制の創出、第2にある国の因果連関が社会間の相互行為(革命の輸出、反革命勢力との戦闘)によって創出される、第3に権力奪取後、長く続く対決の力学である。ローソンは三分した革命過程を、革命状況は17世紀のイングランドとチリ(1973年と1983-6年)、革命軌道はキューバと南アフリカ、革命結果はイランとウクライナ(2004年と2013-4年)でそれぞれ比較を試みた。ローソンの革命論の意義は革命過程を三分し因果連関によってそれぞれの理念型を構築し各過程での比較考察を可能にしたことである。革命状況は社会間関係の国際力学と国内力学によってその発生原因を比較でき、革命軌道は体制側と反対派との戦いによって左右され、革命結果は権力掌握後、革命政権が従来の社会関係の制約に対して新しいそれをどの程度確立できるか、新旧融合の程度で

比較する。デメリットは最初の問題提起である革命の「悲劇」の原因の解明がなされていない。第2に「交渉による革命」は民主化論の方が有用である。第3に社会間、社会関係アプローチでは社会的因果連関に力点が置かれ、政治現象としての革命が矮小化されたかにも見える。しかし、革命結果が新旧体制の戦いであるとすれば、新体制が旧体制を一掃する程度が高ければ高いほど、忠誠競争が生まれ、その激化で宗教戦争のような悲劇が起きる可能性が高まると結論づけることができよう。

キーワード：革命過程の理念型，因果連関，革命状況，革命軌道，革命結果，社会間アプローチ，歴史主義，社会関係アプローチ

はじめに

2018年3月の憲法改正で終身主席となって以降、習近平は王朝復活のような「中国の夢」の実現に向けて周辺地域・領海・領空の拡張と実効支配を強化している。2020年6月15日ヒマラヤ山脈ガルワン渓谷で中印両軍が衝突し、6月30日に全人代常務委員会が「香港国家安全維持法」を制定し香港の強制回収を実行した。一方、南シナ海の南沙諸島ではサンゴ礁を埋め立て人工島に軍事基地を建設して領海化を進めているだけでなく、東シナ海でも2020年2月以降、中国公船が111日間、一時台風で中断するが、その後も連日にわたり接続水域を航行、尖閣奪取の機会をうかがっている。このような国際秩序の現状変更を進める中国に対してアメリカは、2月13日中国の通信機器大手のファーウェイを北朝鮮取引の隠蔽、米国企業秘密の盗み出しなどの嫌疑で追起訴し、米中の経済対立は経済戦争に変化し始めた。ホワイトハウスの7月20日報告書「合衆国の中華人民共和国に対する戦略的アプローチ」に基づき、7月23日にポンペオ國務長官は演説でキッシンジャー以来の対中「関与政策」を競争的アプローチに転換すると宣言した。7月27日トランプ政権は中国の情報収集の拠点の一つとみなすヒューストン中国領事館を閉鎖し、8月6日中国のTikTok（動画投稿アプリ）や微信

(WeChat, 対話アプリ) を運営する企業との取引停止を決めた。

このように中国側は人民解放軍が南シナ海・東シナ海などへの軍事拡張政策を実行に移してきたが、最近では中国政府外交官までもが米国などに対する「口撃」を加えて「戦狼」となって中国人の愛国心の喚起に余念がない。これら一連の行動を共産党政権は一貫して「愛国主義」によって正当化してきたが、今や「中国の夢」と王朝復活を目指す「文革の再現」が起きているのではなかろうか。

1968年から約10年間続いた文革は毛沢東の個人独裁を「継続革命」によって正当化しようとした結果、紅衛兵たちによる毛沢東に対する「忠誠競争」に火をつけ国内は混乱に陥った⁽¹⁾。「中国の夢」の実現のため人民解放軍は陸、海、宇宙でそれぞれが覇権確立をめざし、外交官は愛国心を喚起する宣伝戦によってそれぞれ「忠誠競争」を繰り広げている。世界を舞台に「文革の再現」が行われていると見れば、その帰結がどうなるか、容易に想像がつくであろう。現在の共産党政権は日々中国の権威と国益を損なっている現実にあまりに無頓着である⁽²⁾。それどころか2014年3月香港の雨傘運動は中国大陸で史上初の「普通選挙運動」といいよものであったが、林鄭月娥行政長官は中央政府への「忠誠」を優先した。2019年7月1日、逃亡犯条例の改正案の撤回を求めて一部若者が立法会を占拠し、民主化運動の急進化が見られた。すると共産党政権は翌年6月30日、香港の法律に優先する国家安全維持法を施行して「一国二制度」を廃止、香港を本土に回収したのである。今や民主化を求めた香港の人たちは戦前の日本の治安維持法下の社会主義者らのように弾圧と投獄に怯える日々に直面している。

2020年前後に「文革の復活」のような「革命の亡霊」が甦ったのはなぜであろうか。2011年にアラブの春、いわゆる「カラー革命」が起き⁽³⁾、2014年イスラム国が出現してインターネットの宣伝・呼びかけに応じて欧米の民主主義諸国の中からも革命の戦士に加わる若者がでてきた⁽⁴⁾。またヨーロッ

パやアメリカではポピュリズムが台頭し、デモクラシーとの関係の見直しを迫られている⁽⁵⁾。一方、20世紀後半の青年期に学生運動に参加した人たちの一部に「革命の幻影」が残っているとすれば、特に現在日本の政界の要職についている人たちにとって「文革」は外傷体験と呼ぶべきものであろう。日本でも毛沢東ブームが起き、文革のマネ事や内ゲバが学内外で繰り返されたことは誇るべきことではないからである。

外傷体験は解消できないにしても緩和はできるかもしれない。フランス革命以来、革命は賛美されるとともに嫌悪の対象でもあった。そもそも革命はなぜ発生し、どのようなプロセスをたどり、どのような結果をもたらすか。これら基本的な疑問を解くことによって革命に対する客観的な認識が可能となるのではなかろうか。もちろん革命の研究書は個別研究から理論研究に至るまで無数にあるが、第5世代の革命論を提唱するジョージ・ローソン『革命の解剖』(2019)は注目すべき研究である。ローソンは、ソ連の国家社会主義の崩壊後、「革命はガバナンスや経済発展の大問題が解決された世界とは無関係なものとなり、陳腐な概念になった」という認識に立っている。同時に「革命は不正、抑圧、搾取、腐敗がなくなる世界では依然として生命力を持ち続けている」とも指摘し、「現代世界の中で革命が占める場所により思慮深い評価を与えること」が執筆の意図であると述べた⁽⁶⁾。革命は「ヤヌスの双面神」のように人間と悪魔の二面性を持つが、これまで一方の顔だけが強調されてきたというジョン・ダン(『近代革命——政治現象の分析序論』1972)の指摘を引用したあと、単刀直入に「悲劇が必然的で、必然的に悲劇となる」とローソンは断言した⁽⁷⁾。興味深いことに、比較政治学の泰斗、ダニエル・チャイロットも、近著『革命をしたいのか——急進的理想主義とその悲劇的帰結』(2020)で、革命の急進的な理念がなぜ悲劇的な結果になるか、について考察を加えている⁽⁸⁾。ローソンの著書に筆者が注目するのは、革命研究のアプローチに焦点を当てて、20世紀前半の第1世代か

ら始め、第2次大戦後の1960-70年代の第2世代、1970-90年代までの第3世代、20世紀末から21世紀10年代の第4世代に整理し、彼自身第5世代の革命研究方法の確立を企てているからである。

本稿は政治学における英文の革命研究の方法論の変遷を確認する一方、ローソンの第4世代の革命論批判と第5世代の革命研究の特徴を明らかにする試みである。第5世代の革命論は革命過程を、革命状況、革命軌道、革命結果に3区分して、それぞれの理念型を作り、実際の革命の比較に挑戦した点に特徴がある。このアプローチのメリットとデメリットについて考えてみよう。

1 革命の定義とその関連概念との関係

最初に革命の定義はどのようなものか、その特徴を確認し、革命の関連概念にも触れておこう。ローソンは革命を「集团的動員で、迅速かつ力づくで現体制を打倒する試みであり、政治的経済的象徴的な関係の変革を目的とする」と定義する⁽⁹⁾。さらに定義中の用語に説明を加え、「集团的動員」は「エリート主導の変動過程とは対照的である」。「迅速」とは「長期的な進化的変動過程とは異なる」。「力づく」とは「紛争、強制、革命への転化の重要性を示す」。「打倒」とは「革命のもつ超立憲的要素である一方、民主的移行のような部分的過程とも異なる」。「試み」とは「成功する革命よりも失敗する革命の方が多いことを意味する」。「政治的経済的象徴的な関係の変革」とは「革命的変動の体系的特質を意味する」。チャイロットは革命を「より良い社会の構築をめざす理想に駆り立てられ、それを重要な政治規範・制度を最小限、意図的かつ急激に変更することによって行うものである」と定義する⁽¹⁰⁾。革命研究の第4世代の提唱者であるゴールドストーンは革命を「ある社会の政治制度の変革の試みと政治的権威の正当化であり、同時に公式、非公式な政治動員と非制度的行為が伴い、現行の政治機関の基礎を掘り崩す」

と定義する⁽¹¹⁾。2014年に一般向けの著書『革命概論』でゴールドストーンは次のように定義する。革命は「社会正義の名のもとに（軍人と文民の一方か、または双方が）大衆動員を通じて力によって政府を打倒するものであり、新しい政治制度の創出を目的とする」と定義される⁽¹²⁾。これらの定義から革命は、政府の暴力的な打倒、大衆動員、社会正義の構想追求、新しい政治制度の創設などが組み合わさったものであることを確認しておこう。また関連概念として農民反乱、穀物暴動、ストライキ、社会運動、改革運動、クーデタ、内乱などがあるが、それらはどのような条件下で革命に転化するのであろうか⁽¹³⁾。

農民反乱と穀物暴動は普通、伝統社会で起きる。農民反乱は地方の問題を政府の助けを借りて解決することが目的で、政府の交代が目的ではない。穀物暴動は食糧不足、穀物の価格高騰に抗議する大衆動員で、都市でも農村でも起きる。それらは政府に支援を求めるのであって、政府の交代は目指さない。ストライキは職場放棄によって労働者を動員し、賃金、就業時間、職場の安全、就業規則などの問題を提起する。基幹産業の労働者（鉱山、エネルギー、運輸など）の場合、国中でゼネストを実行し、懸案の政策を政府が変更するまで戦うことがある。1989年のソ連東欧の革命ではそれによって共産政権が倒れた。

社会運動は特定の集団の不満や大義のための大衆動員であり、普通はその集団メンバーに対する差別と抑圧に焦点を当てている。1960年代に起きたアメリカの公民権運動やベトナム反戦運動の場合のように時として破壊的で、体制側の暴力を誘発する。座り込み、行進、ボイコット、政府の建物の占拠などが行われたが、特定集団の不満の解決が目的であった。改革運動は汚職防止法、参政権拡大、地方の自治権拡大などを求め、既存の政府制度の変更をはっきり要求する。しかしながら、政権の打倒を求めるより、むしろ制度の変更を求める合法的手続きによる活動によって目的の達成を図り、裁判所

第5世代の革命論

の判決や選挙戦での勝利、新法の制定、憲法改正などを実現しようとする。政府が有意味な変更を拒否ないし引き延ばし、改革派を襲撃したときに初めて革命になることもある。メキシコ革命の発生は、独裁者のディアスが1911年穏健派の改革者、マデーロを投獄し、改革者が勝利したとみられる大統領選挙の結果を操作したときである⁽¹⁴⁾。

力づくによる政府の打倒はエリートの反乱やクーデタの結果として起きる。権威主義的指導者、少数の指導者集団などエリートが政権を奪取したとしても何らかの大衆動員や市民抗争は起きないであろう。民主主義体制や王政に対する軍事クーデタは大抵の場合、新しい政治制度を創出するとしても、社会正義の基本原則を掲げて実行することはまずない。むしろ秩序回復、腐敗一掃、景気後退の抑制などに必要な措置であると主張し、課題が達成されたとき、クーデタの指導者は退陣する⁽¹⁵⁾。2006年9月タイや2010年2月ニジェールのクーデタがその例である。他方、クーデタが革命に至る場合もある。1920年トルコのアタチュルク革命、1952年エジプトのナセルの7月革命、1974年4月25日ポルトガルの将校団の革命⁽¹⁶⁾などである⁽¹⁷⁾。

急進的な社会運動は、多くの社会運動と異なり、力づくで国家を打倒しようとするが、少数の支持者の集まりが目標を共有する多様な集団の連合体へと発展しない限り、実際、革命運動にはならない。こうした社会運動は容易に分断され、抑圧されるからである。内乱では力づくで政府が打倒されることが多い。内乱は、王家の正統な後継者をめぐる争い、軍事支援者を求める将校の権力闘争、宗教、民族集団のライバル追放抗争でおきる。それらはどの場合でも新しい社会正義構想の実現を目指そうとする夢に突き動かされるわけではないが、革命の構想を持った指導者が軍隊を組織して政府を打倒すれば、革命になる場合がある⁽¹⁸⁾。革命的な内乱は旧体制が打倒されたあとに起きる。旧体制における特権階級や変化を嫌う反対者は、反革命軍を動員し、革命政権と戦う。1918年から21年のロシア、1913年から20年のメキシコ

がそれで、大規模な内戦となり、何万人もの死者がでた。

以上の出来事のほかに反逆、蜂起、反乱、ゲリラ戦などの用語は革命が議論される時、使用されるが、革命と同じものではない⁽¹⁹⁾。反逆は、現行政府の権威の承認拒否またはその打倒をめざす個人ないし集団の行為である。エリートの反逆となるのは、重臣たちが支配者の命令を拒否する場合であり、大衆の反逆となるのは群衆が公共広場を占拠し政府の要求に従うのを拒否し、要求の撤回を迫る場合である⁽²⁰⁾。蜂起や反乱は民衆の反乱形態であり、蜂起は通常は非武装、ないし粗末な武器で民衆が反逆することであり、反乱はある程度の軍事訓練と組織化がなされ、反乱者が戦闘武器や戦術を使用する。ゲリラ戦はもっぱら戦争形態の一種で、しばしば反逆と革命で利用される。通常の戦闘は大規模な軍の部隊が整然とした隊形で集結した戦闘員を頼りにし、この戦闘員は兵舎に住み、軍需品は輸送部隊の補給を受ける。ゲリラ戦は少人数の機動的な戦士で、非正規部隊を編成し、土地を離れて生活し地方の住民に溶け込んで生活必需品の供給を受ける。ゲリラ戦は少ない兵力でより多く強い兵力の部隊を少しずつ消耗させて支配者を領土から追い払うのに特に役立ち、しばしば革命家が利用してきた。革命家は当初、少人数で、強力な政府と対峙しているからそうなるのである。中国共産党、ベトナム、キューバのカストロ、ニカラグアのサンディニスタなどである。しかし、支持者の数が増し、資源がより多く得られるようになるにつれて、最後の権力闘争ではより従来型の戦闘へと変化する。

要するに農民一揆、食糧暴動、ストライキ、社会運動、クーデタ、内乱などはすべて革命の辿る過程で起きる場合があり、革命闘争の重要な構成要素である。しかし、革命はそれらいずれとも異なるものである。革命だけが政府の力づくの打倒、大衆動員、社会正義の展望の追求、新しい政治制度の創設などの要素をすべて結びつける点に特徴があるのである。

2 第1世代から第3世代までの革命論

ローソンの『革命の解剖』は第4世代の革命論の特徴と問題点を明確にして第5世代の革命論を提唱することが主な目的であるが、その特徴を確認する前に第1世代から第3世代までの革命論の特徴を見ておこう。

第1世代の革命論の代表は、G・ペティー、C・ブリントン、P・ソローキンである⁽²¹⁾。ペティーは、革命を「非合法手段による憲法の改正」と定義し、フランス、ロシアの「大革命」を研究の対象にし、社会学などの科学的方法によって説明しようとした⁽²²⁾。ブリントンもまたアメリカ、イングランド、フランス、ロシアなど「大革命」を取り上げ、比較研究によって共通の定律の発見を試みた⁽²³⁾。この世代の研究者はその多くが歴史学者で、大抵は革命を批判的に見ていた。ペティーは革命を「政府の政治的失敗」とみなし⁽²⁴⁾、ブリントンは革命に伴う犠牲は払う価値があったとしても「将来においては避けることに努めなければならない」という立場であった⁽²⁵⁾。革命の初期の兆候は旧体制の自信喪失、新しい政治イデオロギーの出現、社会的緊張の激化である。次いで革命勢力が旧体制に挑戦し「二重権力」になるとともに革命的危機が出現し、革命勢力が国家権力を奪取することによってこの危機を解決する。革命政権はイデオロギー的狂信主義と反革命勢力によって当初の穏健派が急進化する。急進的な極端派は「狂乱状態」に陥り恐怖政治を行うが、テルミドール反動で「回復」に向かい、革命の恐怖政治は終わる。この経験で「患者」には免疫ができ、同じ攻撃に耐えられるようになる。しかし、ふたたび熱病に罹ることはあるわけで、この革命論は循環モデルとみることができる。

第1世代の議論の問題点は第1に革命をシステムの通常の均衡状態からの逸脱とみることである⁽²⁶⁾。革命を平穏な社会秩序を攪乱する「変則的な熱

病」とみるブリントンの説に対して、ローソンは、「戦いの政治」に深く根差したものと主張する。第2にすべての大革命は、病理学のアナロジーを用いて、同じ継起（兆候、痙攣、熱病、狂乱、回復）を辿るとみる点である。これに対してローソンは、革命は具体的な歴史的出来事が合流したものであり、因果連関に共通点があるという立場である。

第2次世界大戦後、第2世代の革命論が出現したが、その多くは近代化と「第3世界」の反乱の関係を説明することに関心があった。その代表的論者は、J・C・デーヴィスとT・R・ガーである。かれらは、近代化の時期、社会的・経済的・政治的な機会が拡大するに伴って公衆の期待が高まると主張する。デーヴィスは「革命の精神状態」を考察し、1842年アメリカ、マサチューセッツ州ロードアイランドで起きたドーアの反乱、1917年ロシア革命、1952年エジプト革命を取りあげて次の仮説を検証した。近代化と関連する当初の急速な経済成長の後、景気後退が起きる。各事例ではこのようなJカーブが起きたことを明らかにし、物質的發展の期待が実現できないとき、公衆の不満度が増大し、革命が起きるというのである⁽²⁷⁾。

ガーは1961年から65年まで114の統治体で発生した「市民抗争」のデータを収集し、市民抗争の規模を浸透性、持続性、強度の3点からクロスセクショナル分析を使用して考察した⁽²⁸⁾。「市民抗争」は「自立的な政治体または植民地の政治体の境界内における人または財産に対する集団や非政府による攻撃のすべて」と定義している⁽²⁹⁾。ガーはJ・C・デーヴィスのJカーブを「相対的剥脱」と概念化しなおす。「相対的剥脱」とは「人々の価値期待と価値能力のずれの知覚」である。ガーによれば、野望は実現しないと失望するが我慢はできる。しかし、期待は実現しないと我慢できない。なぜなら、新しい生活・思想様式に触れて根拠なき期待が生まれ、他と比べて自分の貧しい状況が明らかとなるからである。このように個人が目標を達成できる資格感覚と実際の達成能力のずれが価値不満を生み、最終的にこの不満が革命

第5世代の革命論

的反乱を引き起こす、という一方向のモデルである。つまり、相対的剥脱から生まれた欲求不満と攻撃が革命の起きる基礎を形成している⁽³⁰⁾。

第2世代のアプローチは人々がなぜ反乱を起こすか、と問題提起し、反乱の心理学的原因の考察を行った⁽³¹⁾。欲求不満—攻撃仮説を超える洞察がえられず、人々の反乱の仕方、反乱の地点、反乱の可能性が高い状況についてはほとんど何も語ってはくれない。背景となる近代化はそれ自体、革命と必然的な関係を持たず、先進諸国（中東欧）、貧しい農業国（アンゴラ、アフガニスタン、中国）、中所得国（キューバ、エジプト）のいずれでも起きている。現代の湾岸諸国の王政は伝統的な権威が急速な近代化の手段となりうることを明らかにした。また相対的剥脱などの仮説はあまりに一般的である結果、あらゆる革命の事例で当てはまるし、革命が起きない多くの社会でも当てはまる。この説の最大の問題点は、不満が革命の原因だとしても革命の蜂起にどのように転換するか、その仕方が分からないことである。アヤの比喩を借りれば、酸素が出火の原因であると説明する以上のものではないということである⁽³²⁾。

第3世代の革命論は第2世代の論者の心理学的仮説の欠点に対応するため提出された。第2世代の論者は圧倒的に構造論者であった。B・ムーア、E・ウォルフ、Th・スコッチポル、J・ゴールドストーンなどがその代表である。彼らは革命を特定のマクロレベルの因果連関が出現して起きるとみる。革命の発生、成功、失敗は諸社会勢力の対応によって決まると各論者は主張する。ムーアの説は「地主上層諸階級と農民層」が革命の担い手であり、かれらが「農業の商業化」にどのように挑戦するか、がポイントであった⁽³³⁾。ウォルフの説は「中産農民」が地方形態の不安を革命的蜂起へと転換する役を担う⁽³⁴⁾。スコッチポルの説はそれ以上の一般性を獲得しようとするもので、国際紛争とエリートの分裂によって国家の危機が生じるとみる⁽³⁵⁾。スコッチポルは「社会革命」が「農業官僚社会」でのみ起きたことを指摘し、

その理由を3つ指摘する。第1に中央の官僚制と地主の間の余剰分配をめぐる対立が出現し、第2に膨大な農業人口の不満と潜在的な反乱が生まれ、第3に官僚と地主を支える余剰が伝統的農業なので外部圧力によって余剰の収縮・減少の脅威が起きても、余剰を容易に増やせない。それら3つの条件が揃ってもすべての農業官僚制で社会革命が起きるわけではなく、農業的社会構造とエリート構造によるものである。フランス、ロシア、中国は豊かで政治的に野心的な農業国家であり植民地化されたこともなかった。これら官僚制的専制国家は突如、経済的先進国の軍事的挑戦に直面しなければならなかった。こうした外から起きた危機が国内構造条件と結び付き、次の3条件の結合が生じがちであった。第1に旧体制の中央国家機構の無能力、第2に下層階級、最も重要なのは農民の反乱の拡大、第3に大衆動員型の政治指導者が革命的な国家権力を強化する試みである⁽³⁶⁾。ゴールドストンの説は人口学的変化が国家庫を逼迫させ、それによって社会秩序が不安定化し、エリート内で新しい形態の競争が創出されるとみる⁽³⁷⁾。第3世代の説明の特徴は国際的要因（資本主義の不均等発展、国家間の軍事紛争、人口移動形態）が革命の説明に加わり、概して言えば、国際的、国内的要因がうまく組み合わせられて革命の近因として働くというモデルである。

第3世代の説明の主要な難点は予想されない状況で革命がどうして起きるか、構造条件が適合するのになぜ革命が起きないのか、説明できないことであるとローソンは指摘する⁽³⁸⁾。もっと正確に言えば、構造的説明は「確率の言明」であり、「革命の起きる可能性であって、確実でも不可能でもない」ということであろう⁽³⁹⁾。ジョン・フォランが指摘したように、第3世界の革命の実例を説明する際、行為主体、偶発事件、政治文化、イデオロギー、価値、信念などの変数が構造理論の背後から滑り込んでくる。フォランは「階級（それと一緒に人種・ジェンダー）が社会構造の理解に依然として重要なカギであり、第3世界の革命には経済的原因が突出しており、政治文化

第5世代の革命論

が革命の出現と理解に不可欠である」と主張した⁽⁴⁰⁾。その結果、第3世界の革命分析では、少なくとも部分的には宗教感情によって動員されたイラン、ニカラグア、アフガニスタンなどの国家における「多重階級（中産階級、上層階級、下層階級）同盟」の革命を説明するのに必要だったことで、イデオロギーと政治文化がどのように革命的動員を形成するかに対する関心が生まれた⁽⁴¹⁾。社会革命の成功には相互に関連する次の5つの要因の結合が必要であるとフォランは指摘する。1. 国家の従属的發展が社会的緊張を悪化させる、2. 抑圧的で排他的な個人独裁体制が反対派を分裂させる、3. 抵抗の政治文化の有効性と強度の洗練化、4. 革命的危機は2つあり、1つは景気後退、5. もう1つは世界システムの開放（外部統制の緩和）である⁽⁴²⁾。つまり、政治的断片化と多極化、経済的困難、外部干渉が相互に強化しあう形で一体となって革命は出現するというのである。このフォランの研究から第4世代の革命論が誕生したとローソンは主張する。

3 第4世代の革命論

第4世代の代表的な革命論者はジョン・フォラン、M・パールサー、ジャック・ゴールドストーン、エリック・セルビンであり、ローソンも含まれる。

パールサーの大胆なイラン革命の「統合的」説明はシャー体制の構造的脆弱性に焦点を当てた。かれはイランを「ハイパーアクティブな国家」と呼び、こうした国家は「高度な介入を特徴とし、市場メカニズムの働きを減らし、資本の配分蓄積過程を政治化し、国家を不満な社会集団の攻撃目標にした」と指摘した⁽⁴³⁾。同時にイラン国家の外国後援者、一番顕著な米国に対する従属性は、シャーの保護庇護制度が弱体化するにつれてエリートの分裂と一体となって聖職者からバザールの商人まで様々な集団が活動する舞台を準備した⁽⁴⁴⁾。このようにパールサーの説明では国家の脆弱性が革命状況を作り

出す構造的な前提条件を提示している。この前提条件がいったん整うと、反対派連合の形成から集団感情の動員に至るまで付加の変数によって革命のタイミングが説明される。このように構造と行為主体の二分法は理論的に否定していても経験的に出現する。これが第4世代の説明の通常の特徴であるとローソンは指摘する。

次にエリック・セルビンは「革命過程の第1要因は構造やなんらかの一般的な歴史的潮流ではなく、理念と行為者である」と主張する⁽⁴⁵⁾。革命の象徴的道具について次のように指摘した⁽⁴⁶⁾。革命の象徴的道具は日常生活と集会的抗議の「連結道具」の役を果たす革命物語によって定着する。革命物語はそれぞれ異質の集団を結合して革命運動に仕立てるのに不可欠である。アメリカ革命では「文明化と民主化の革命」、フランス、ロシア、キューバは「社会革命」、ハイチとメキシコは「自由と解放革命」、オクラホマ・グリーンコーン反乱は「敗北し忘れられた革命」などである。前者2つの語りは「エリートの歴史」、勝者の語る中心部の語りであり、後者の2つは「周辺の話」で奴隷・農民・権利剥脱者が束縛から自己を解放する闘争である。革命は特定の統治体に対する相互に相いれない要求が特徴となる分裂過程なので、革命の敵は固定化され、一見したところ妥協の余地のない語りの対象になる。このような独自の語りの出現が革命の出来事に重要な骨格を提供する。物語は紛争の固有の矛盾を正当化するのに役立ち、「革命闘争の社会工学」になるというのである。

ローソンによれば、第4世代は、革命を、システムの危機、構造的開口部、集合行動などの結合状態 (conjunctural amalgam) とみなし、この結合状態は国際的、経済的、政治的、象徴的要因の交点から生じるものと考えている。それゆえ、研究の目的は、何が革命の原因かを確定するにはあまりに多すぎるので、「安定の不確かさ (precariousness of stability)」を解明することになる⁽⁴⁷⁾。ローソンは、ゴールドストンの説を、従属的な交易関係な

第5世代の革命論

どの国際的要因がどのようにエリートの不統一、不安定な生活水準、公正さを欠く指導者などと結びついて国家の安定に対する挑戦となるか、これらの疑問の解明が研究の焦点であるとまとめる⁽⁴⁸⁾。後にゴールドストーンは、「革命は、国家の解体をもたらす5つの条件を体制が見せる場合、いつも生じるだろう」と主張する。この5つの条件とは、第1に財政の不透明化による突如の国庫破綻、第2にエリートが普通は忠誠を隠して行動の機会を窺う、第3に民衆集団が心のうちに怒りを募らせるが、そのはけ口となるきっかけがない、第4に抵抗の物語が地下または秘密結社で流布する、第5に他の国家が革命に干渉して支持と反対のいずれの側につくかは革命闘争が始まるまで未知であることが多い⁽⁴⁹⁾。確かに国家の不安定化条件が革命の条件になっているといえる。

要約すれば、第4世代の革命論では革命の危機に必要な前提条件が国家の不安定である。したがって革命論の力点は原因論から国家不安定化の条件論に移ったとローソンは主張するのである⁽⁵⁰⁾。

こうした第4世代の革命論の特質はどこにあるか、ローソンは次の3点を挙げる⁽⁵¹⁾。第1に革命は無数にあるどんな環境でも起きるという認識である。ゴールドストーンが指摘するように、ほかの第4世代の理論家にとってと同様に、革命の多様性とは、革命を多くの原因から生じる過程と考えるのがベストという意味である⁽⁵²⁾。それ以前の研究者のように一群の基本的特徴に還元するのではなく、革命の意味と形式はその地域の社会関係の特性とより広範囲な社会間関係の双方に根差したダイナミズムに従って変わるとみるのである。

第2に第4世代は第3世代の革命の説明に不十分な点があるという認識である。第3世代の革命論は決定的指導者、効果的な連合形成など特別な行為主体要因に頼る傾向があったからである。革命の象徴的特徴に対する関心の復活は、たとえば、革命物語の動員力などは、革命研究における行為主体の

復活を押し進めるものであった⁽⁵³⁾。

第3に第4世代のアプローチの多くは革命的変動を起こす必然的な国際的特徴を重視し、従属的發展の問題から革命の国家間紛争に及ぼすインパクトへと変わったことである。

しかしながら、これらの進展があったにもかかわらず、第4世代の革命論にはまだ実現できていない課題があるとローソンは指摘する⁽⁵⁴⁾。第1に確かに今日の革命の説明は観察事例の範囲、評価要因の数、利用する手法では以前の革命的変動の説明よりも洗練されたものになったかもしれないが、以前の世代の研究を悩ましてきたのと基本的に同じ感覚が依然として身に付いており、革命を「線形モデル」で捉えようとする傾向がある。その結果、理論上の保証・約束 (theoretical wagers) の根拠を再考するよりも変数や事例を増やすもの (「多変量の結合」) となった。第2に構造と行為主体の二項図式を止めるのではなく強化し、第3世代の革命の説明の弱点が一部再現された。第3に社会間アプローチの潜在力が完全には発揮できていないことである。ローソンはこれら欠点の克服方法を歴史主義、社会関係アプローチ、社会間アプローチの3点にまとめているが、第8章では社会間アプローチ、歴史主義 (革命の歴史化、史実として扱うこと)、社会関係アプローチの順でより簡潔に説明している⁽⁵⁵⁾。

第1に社会間アプローチである。この説明では越境的相互行為が革命の開始、持続、終結にどのような創出的役割を担うか、その仕方を重視する。この社会間アプローチは単純な前提から始まる。それは、ある場所で起きる出来事は、別の場所で起きる出来事の影響を受けるだけでなく影響を与えるというものである⁽⁵⁶⁾。革命研究の多くは次の二つに集約される。一つは革命を特定の社会の中で起きる論理の結果と見る国内主義的説明で、もう一つはそれぞれ独立したセッティングでそれらの内生的論理を比較する比較国際主義者の説明である。これら二つの方法では革命発生地間の空間を十分に結び

つけることを可能にする理論化がなされていない。二つとも「方法論的ナショナリズム」に陥っているとローソンは指摘する。つまり、国民、国家、社会を研究の優先的で自然な場所として一括し、多くの場合、具体的なものとみる⁽⁵⁷⁾。ローソンの研究は、これに対して「記述的な社会間説明」を採用し、越境的出来事が革命に及ぼす創出的インパクトに注目する。さらに「分析的な社会間説明」の媒介変数を明確にして、社会的場所（政治、経済、世界観、規範的枠組みなど）の間の相互行為がどのように革命の力学を起こすかを理論化する。こうした革命の力学には、国家間競争の果たす創出的役割、超国家学習の形態、より「先進的」な社会秩序の模倣、既存の組織配置での新技術の融合などが含まれる。こうした「相互行為の多重性」、すなわち、任意の位置において動く実体の関係がどのように社会変動を起こすかが歴史発展の核心的要素であり、「革命の解剖」の中心がそれだということである⁽⁵⁸⁾。

第2に歴史主義であり、革命を史実として扱うことである。歴史研究は革命研究の長期的特徴であったが、歴史主義アプローチとは必ずしも同じではない。歴史主義アプローチは時と場所の持つ構成的インパクトへの関心が中心にある⁽⁵⁹⁾。実践としての革命のもっとも持続的特徴の一つは融通性＝適応能力（malleability）である。革命は単独のものではなく変身でき、出現する文脈に従って形を変えるのである。こうした変化中の様相に注意を払うことは革命エピソードの特異性に対する関心から始まる。二つの革命は全く同じではない以上、どうすれば理解できるのか。革命が取る多様な形態を検討することで革命の力学には規則性があり、規則性は出来事の集まりから生まれて因果的道筋にかわり、因果的道筋は重要な連関へと抽象化し、これら連関を利用して事例の分布を説明する。

その場合、問題は革命のように複雑な過程では時と所を超えた原因と結果の必然的因果連関を描くことがほとんど不可能だと主張する⁽⁶⁰⁾。つまり、干渉と妨害があれば、因果関係は成り立たないという固有の問題があり⁽⁶¹⁾、

加えて出来事のタイミング、順序、継起によって結果を混同する。現政権がいつ改革を実行するかは改革の成否の決め手である。あるセッティングで抗議が存在すると分かれば、別のセッティングでは抑圧ないし抹殺されるであろう。そこでローソンは、「因果連関」という用語で革命の成否を評価する際、文脈の重要性に着目する。因果連関とは「出来事と継起が整理されて因果的複合体に変わること」。「出来事」は単一の歴史的偶発事件で、「継起」は出来事とほかの出来事とが結びつき複合的出来事になる仕方である。「整理」とは複合的出来事に対して意味を、それゆえ安定と一貫性を与える仕方であり、「連関」は革命のエピソードの因果的説明で、革命の出来事の継起とほかの事例への適用を論理的に整理することによって行われる。このように理解すれば、因果関係は一定ではなく、文脈次第になる。因果連関は規則性・決定因の説明を支える自然論（科学主義）の主張ではなく決定的連関の構成を重視するものである。複合的出来事の諸継起間の相互関係が強固に持続し、この関係は様々な革命エピソードを超えて再生されると主張する⁽⁶²⁾。

第3に社会関係アプローチの仮定は構造と行為主体の二分法の克服にとって必要であり⁽⁶³⁾、革命を自由意思によるというよりも出現するものとみるのである。あらゆる革命は動く実体の相互関係によって形成される。つまり、出来事の集まりであり、行為領域の中に埋め込まれ、この行為領域が歴史的な特定条件から引き出されると仮定する。行為領域は「社会的行為」と関係し、社会的行為は行動を制約し意味を与える行為領域の中に埋め込まれているとみるのである⁽⁶⁴⁾。平常時、社会秩序は相対的に安定し、多くの行為領域（ジェンダー、階級、人種関係など）は急激な変容の挑戦に対して柔軟に対応できるほど社会に深く根付いている。革命のような異常時、社会領域と意味の範疇の劇的な再形成が起きるであろう。それゆえ、革命は既存の行為領域を破壊し、新しい制度秩序を社会に埋め込もうと試みる⁽⁶⁵⁾。あらゆる革命には中心地がある。この中心地に出来事と継起が累積し、整理されてよ

第5世代の革命論

り一般的な連関となる。これが革命を歴史社会と現代社会の双方に意味あるものにする。革命には根本的に一組の特徴があり、この特徴が、革命の時代は終わったと一部の分析者に思い込ませる必要条件である。ただし、現代世界の革命は現代の条件に従って変化しつつあると言付け加えている⁽⁶⁶⁾。

このようにローソンは、第5世代の革命研究の基本方針を社会間アプローチ、歴史主義（革命の史実化）、社会関係アプローチの3点としたが、最後に要約して次のようにまとめている⁽⁶⁷⁾。革命を実体論的な意味で考えることは革命を静態的カテゴリーとして具象化する働きをし、革命の因果連関の分析を不可能にする。革命が時間の中で実例として現れて空間を超えるからである。第4世代のアプローチは誰に対しても互換性のない特徴には注目しないと主張するにもかかわらず、文脈のない属性、抽象的な規則性、非歴史の変数、永遠の属性を重視する説明に依然として固執している場合が多い。そうした説明は歴史的可能かもしれないが、歴史主義的ではないと批判する。歴史主義的な推論方法はそれとは異なる。革命的出来事の状況論理を確認し、その重要な特徴を描き、これらを知性的な分析的語りに整理し、その効用を他の事例の説明で検討する。「分析的語り」とは「動機づけられた行為が筋道だった順序で整理された物語」と定義される⁽⁶⁸⁾。歴史主義アプローチは理論と歴史を切り離すのではなく、一緒にまとめるというのである。

最後にローソンは第3世代の革命論の代表的論者であるスコッチポルの『国家と社会革命』がこの研究分野で果たした貢献を認めたいうで、その問題点を指摘している⁽⁶⁹⁾。スコッチポルがその提出に寄与した研究計画はなるほど「非常に生産的」だったかもしれないが、「研究計画の議題がその方向性を決めた」と次の点を批判する。第1に実体論を信奉することによってその中で革命の起きる文脈の多様性に事実上、対応できない⁽⁷⁰⁾。第2に構造と行為主体の二分法は革命的行為の「社会関係的性格」をとらえられない。第3にこの二分法は革命が「社会間でどのように全過程をたどるか」につい

ても十分な論議ができない。このようなスコッチポル批判は第4世代も行い、「スコッチポルと関連する属性アプローチとの断絶」を約束し、かれらは革命の「一時的性格」を再度強調し、「革命の国際的特徴への関心」を増やした。それにもかかわらず、これらは第4世代においても達成できない課題として残っている。ローソンの提起する新しいアプローチは革命過程を理想型によって理解するというものである。

4 「革命過程」の理想型

革命研究に革命過程の理想型を利用する試みはローソンが初めてではなからうか。理想型はウェーバーのそれで、「社会生活を組織化して内部的に一貫させ論理的に構成する」と定義される⁽⁷¹⁾。研究者はそのような「現実の分析的整序」によって理想型を作成する。これによって出来事の特定の継起が革命過程を通じて相互に作用しあい、その結果、典型的な因果的道筋を確定・比較できる⁽⁷²⁾。ローソンは因果連関を利用して革命の原因、軌道、結果について理想型を作り、それぞれ複数の事例を用いて革命の解剖を試みた。

その場合、重要なのは理想型の使用が現象を分類して変数間の関係の検証を意図したものではないことである。むしろ特定の革命のエピソードから始め、このエピソードの特徴を整理して複合的出来事のクラスターを作る。次にここから因果連関ができ、この因果連関が時所を超えて再現する、という手順である⁽⁷³⁾。こうすれば、歴史的出来事の特異性だけでなく、再現パターンが発見できるというのである。この再現パターンは、規格型（モジュール型）の組織形態（前衛政党、ピープルズ・パワーの運動）、共通のパフォーマンス（デモ、ストライキ、占拠、スローガン、歌）、結果の共有（革命国家が強力な強制装置を構築する傾向）である。これらの規則性は、19世紀のアナキスト、21世紀のテロリストの例と同様、歴史のパターンとして再

現された。革命過程の理念型は革命状況、革命軌道、革命結果の3つからなる。

1 革命状況

革命状況は、チャールズ・ティリーにならって「体制と反対派が同一の政治体に対して競争しあい、それぞれが排他的な要求を提示する」と定義する⁽⁷⁴⁾。革命状況は多くの場合、国際システムの混乱の時期に出現し、この時期、国家の有効性は国家間紛争、経済的危機、支配的な位階・権威・規範のパターンの変化によって脅かされる。こうした危機が革命的变化の「燃料」となり、革命が頻発する⁽⁷⁵⁾。革命家は「異常な時期」に「平常への復帰」、「ソ連の支配からの解放」などの物語を作り上げる。

ローソンは革命状況の発展において重大な因果連関として働く理念型の継起を3つ指摘する⁽⁷⁶⁾。第1に社会間関係の制約の変化がその中で革命的变化の現れる主要な場として働き、それを通じて抗議運動が自分たちの立場の再表明を始める。帝国の解体後、国家間の戦争の収束期、保護庇護関係の変化中に革命が激増する傾向があるのもそのためである。ローソンは革命状況が出現した例として17世紀イングランドを取りあげた。この時期、社会間関係の変化はフランスとオランダの国家モデルを学習したエリートの挑戦、交易の迂回路の拡大、急進思想の広がりなどによって起き、社会秩序は不安定化し、エリート内競争と国家・社会関係の再編が促された。復古したステュアート朝はフランス絶対王政をモデルとし、集権国家、カトリシズム、王権神授説による主権者の人格化を目指した。他方、ピューリタンはオランダ共和国の代表制、商業力、軍事力、宗教的寛容を支持した。イングランドのエリートはフランスとオランダ共和国の双方からの「超国家的な学習」を始めた⁽⁷⁷⁾。この時期のイングランド、フランス、北部連合州（オランダ）の社会間関係は3形態みられた。1、特にエリート間の個人的関係、ただし、彼

らは東アングリアのオランダ人移住者とロンドンに逃れてきたフランス人ユグノーからなるエリートである。2, 地政学的紛争でこれら3国すべてが17世紀後半中に複数の戦争を行った⁽⁷⁸⁾。3, 交易の発展に由来する関係の深化で、それ自身が植民地主義とヨーロッパの地政学的競争のグローバル化が重なり合っていた。この時期のイングランドは下位パートナーで、この相対的な「後進性」がエリートにより「先進」国家から学習する機会を提供したとローソンは主張する⁽⁷⁹⁾。また、17世紀は農業から製造業への変化が始まり、超国家的な交易ネットワークと地政学的競争の深化も同様の働きをしたのはいうまでもない⁽⁸⁰⁾。

チリでは1973年と1983-6年の2回、国家の危機が起きたが、完全な革命状況には至らなかった例である。この時、合衆国の政策変更から近隣諸国の民主化の先例効果に至る様々な要因が革命圧力の増減の程度の決め手となった⁽⁸¹⁾。1973年の体制の危機は Frei 政権が着手した近代化計画をアジェンデが拡大したことで深く根付いていた社会経済構造の一扫が期待されて発生した。アジェンデ政権は議会内での野党の妨害と政権の権威の失墜、さらに党内急進派の対決要求で行き詰まり、軍事クーデタを招来したが、革命にはならなかった。アメリカが革命的不安定よりも権威主義的安定を望み、またチリのデモクラシーの伝統も革命的動員のブレーキとなったからである。アジェンデの周辺には投票ではなく革命的な権力奪取の支持者もいたが、アジェンデが立憲の手続きに従ったのである⁽⁸²⁾。1983-6年、再び革命状況が起きるかに思われた。社会間関係の変化は1984年米国レーガン政権のピノチェト政権に対する支持撤回と、ラテン・アメリカ地域の民主化が刺激となってピノチェトへの反対運動が起きただけでなく、エリート内部の派閥主義によって国家も弱体化していたからである⁽⁸³⁾。ピノチェト政権は新家産・スルタン制の双方を含んでいたが、権威主義の傾向もあった。その結果、反対派が1986年9月7日ピノチェトの暗殺を企てたとき強制装置は結束して体制を

支持し、二重権力とはならなかった⁽⁸⁴⁾。

第2に社会間関係の制約のどんな不安定に対しても他よりも脆弱な体制類型が存在し、一番顕著なのはスルタン制・新家産制である。それらは一人の指導者の権威に基づいているからである⁽⁸⁵⁾。権威主義国家はスルタン制や家産制などの体制ほどに脆弱ではないが、制度的権威の対抗地点、エリート分裂、反対党の協調などが出現することによって、特に重大な局面で――すなわち、選挙、国民投票、権力継承、腐敗スキャンダルなどの前後で――弱体化する場合がある。ここで重要な点は強制装置の役割、エリート分裂を抑制ないし拡大できるほど十分な凝集力の有無である。17世紀を通じてイングランドのスチュアート朝は家産国家の脆弱性を示した格好の例であり、買収と不正行為が結びつき、エリート競争の先鋭化と分極化を深めた⁽⁸⁶⁾。1973年チリのクーデタは「外部からの干渉」による民主体制崩壊であったが、それ以後、スルタン制・新家産制の傾向と権威主義が混ざり合った体制だったので革命状況の出現は回避できた⁽⁸⁷⁾。

第3に重要な因果連関は次の3つの危機の組み合わせから出現する。1、政治的強制装置の危機であり、旧体制の正統性が崩壊し活力ある代替的体制が提供される。2、象徴的危機であり、理念の代案、広範囲にわたる衰退の意識、事態の悪化に耐える信念の欠如が革命紛争の可能性を誘発する。3、相対的な経済的危機であり、生活水準の保証に対する挑戦である⁽⁸⁸⁾。この意味のシステムの危機は17世紀中のイングランドが十分に例証している。1640年代（ピューリタン革命とクロムウェル時代）と1688年（名誉革命）の時期、反対派のエリートはシステムの危機を利用して社会秩序を根本的に変える機会にした。17世紀末までに政治的権威はほとんど家産制的王政から議会に移行した。これ以降、議会在政府の予算に対する支配権を獲得した。アメリカ独立革命の思想はその多く（代議制、恣意的な課税の廃止、言論良心の自由、独立した司法機関）がこのイングランド革命の所産である⁽⁸⁹⁾。

一方、1973年と1983-6年のチリでは軍がシステムの危機の拡大を抑えることができた⁽⁹⁰⁾。

要約すれば、革命状況の理念型は社会間関係の制約の変化、体制類型の特質、システムの危機（政治的強制装置、象徴的、経済的危機）によって構成される。実際に生まれた革命状況を史実として扱い、17世紀のイングランドとチリを例に挙げて、タイミングとプロセスもまた革命状況の発生の仕方、時期、場所について評価するのに重要であるとローソンは指摘した。

2 革命軌道

革命状況と同様に革命軌道の展開は革命が起きる社会体制の類型と密接に関連する。民主体制では急激な多極化が起きても制度上、紛争解決の場所が存在することによって抑制される。しかし、紛争を管理する政治制度がなければ、社会体制は対抗運動との調整を余儀なくされる。

革命の目標は正統な物理的強制力の行使を国家が独占するのを破壊することである。それは3つの仕方で行き起る⁽⁹¹⁾。第1に強制装置が自国民に対して暴力を行使できないほどに旧体制の権威が脱正統化される。1979年イランがその例であり、大衆の抗議が軍隊をマヒさせた。第2に権力掌握であり、それによって二重権力状態が創出される。1917年ロシアがその例である。第3に地方の橋頭堡を基地として使い、その基地によって長期的なゲリラ戦を戦う。延安の中国共産党、シエラ・マエストラにおけるキューバの革命家がその例である⁽⁹²⁾。しかし、これらの原則には例外がある。1989年に起きたポーランド連帯の選挙勝利、ハンガリーの交渉、ベルリン壁開放は「目覚ましい変化の連鎖」と見られ、隣国の革命を不可避にしたかに思われる。軍隊を動員しないという決定は中国共産党中央委員会が天安門の学生抗議者に対する軍事力行使とは対照的だった。東独はホーネッカーが抗議者に軍隊を配備する寸前にゴルバチョフがそうしないように説得した⁽⁹³⁾。ルーマニア

ではチャウシェスクのエリート部隊（秘密警察）は断固たる蜂起に対して指導部の防衛ができなかった⁽⁹⁴⁾。これらいずれの事例でも、エリートの行為、反対派の戦略、社会間関係の組み合わせが反乱の経路を形成した。これが革命軌道を決める因果連関である。

革命軌道の発展にとって重要なのは、革命運動内における強固な一体感の形成である。革命運動の一体感は「自国と超国家の混交型ブレンド syncretic blends」であり、これが社会間アプローチの特徴であるとローソンは指摘する⁽⁹⁵⁾。ハイチの「ブードゥー」はアフリカ、アメリカ両大陸、ヨーロッパの融合型であり、1979年テヘランの抗議者はゲバラのTシャツを着ていた。革命家は「片方の目で世界革命、もう一方の目で自国の反乱」を考える。この折衷の表現法、言い換えれば、運動形態（レパートリー）が「革命闘争を正当化し、持続させるアイデンティティの基礎」となる⁽⁹⁶⁾。

革命の取りうる運動形態は多様であり、大会からストライキ、請願、行進、占拠から武装対決までである⁽⁹⁷⁾。音楽は革命の運動形態の中心で、革命闘争に対する「情緒の定着」となる。しばしば、革命家という役者は革新的なやり方で音楽を利用する。革命の運動形態の特質は一連の既存パフォーマンスから引き出されることがある。たとえば、デモ、ストライキ、占拠は革命抗議の確立されたリズムである。しかし、革命のパフォーマンスは革新的であることが多い。政治目的で宗教儀式が独創的に使用されたのは1978-9年のイランの抗議運動の顕著な特徴であった。

革命闘争は内外において言葉によって誰かを——同志、市民など——示す場でもある。これらの言葉は本来の文脈を超えて動員される場合が多い。革命家は「自国の革命闘争と超国家的革命闘争」を結び付ける役割を担い⁽⁹⁸⁾、理念、スローガン、戦術を互いに組織的に借用し、境界横断的に共有しあう。革命家が使用する、これら象徴的道具は、エリック・セルビンが指摘したように⁽⁹⁹⁾、日常生活と集合的抗議の「連結道具」の役目を果たす革命物語に

よって固定される。それゆえ、革命運動は多様な社会集団の連合体で、多くの場合、それぞれ異質な利益と一体感をもち、それらが共通の社会的技術を通じて集まって、物語、歌、シュプレヒコール、スローガンとなり、一番重要なのはそれ自体が闘争の行為となるのである⁽¹⁰⁰⁾。闘争の動員に重要なのは、不正への怒りの炎、シュプレヒコールと歌など実践で具体化することであり、それが仲間意識を生み、憎悪のシンボルや人形を焼き、怒りの共有感を育てる。これらが挙行される場所（ベルリンの壁、天安門広場、カイロのタハリール広場）という象徴の輸入（「空間の行為主体」）は革命の集合的一体感を創出する手段の働きをし、これが体制というよりも民衆が占拠する領域であることを明確にする。

しかしながら、革命運動形態の潜在力や、近年、ピープルズ・パワーの抗議に参加するデモ参加者の急増にもかかわらず、ほとんどの公衆は革命に参加しないという指摘は興味深い。イランでは10パーセント、フランス革命では2パーセント、ロシア革命では1パーセントである⁽¹⁰¹⁾。それゆえ、民衆の支持の高さのいかにかわらず、革命運動の中で共通の一体感を育てる指導者の機能は決定的に重要である。革命指導部にとって大事なのは仲介能力——組織資源とレトリック戦略の効果的使用を通じて競争連合間のギャップを縮める「情動動員」能力——である⁽¹⁰²⁾。仲介が成功するか否かは個人能力に頼るよりもネットワーク内で個人の占める地位に頼ることである。革命指導者は分断化した反対指導者を結び付ける社会的スキルを必要とする。また、信頼と正統性を生むポストを占める必要がある。

革命軌道は「抗議のタイミングと成功の可能性の関係」を理解するのに役立つ⁽¹⁰³⁾。不確実な行為領域では高いリスク、大胆な行動、相当な憶測が結びついているからである。革命は革命家が超国家的な闘争領域の中で革命の経験を模倣し拡張しようとする。しかし、振り付け者のいる出来事ではない。むしろ相当な混乱の所産で、旧体制崩壊が現在の条件と将来の見込みの不確

実さを生む。分析的に見れば、社会間アプローチは革命的企業家の仲介的役割、革命の運動形態の「外面化」と「内面化」、革命勢力と反革命勢力の緊密な力学に注意を向けるものである。

それにもかかわらず、革命の無秩序にはリズムがある。革命軌道を理解する要は次の二つの重要な因果連関をめぐる「分析的語り」の議論であると指摘する⁽¹⁰⁴⁾。第1に、革命が展開する中で国家エリートが一貫して団結し、強制装置に対する忠誠を維持できる能力である。キューバでは1950年代中葉から後半の間にバチスタ政権に対する支持が非常に低下し、1958年半ばまでにかつての忠臣たちが政権打倒を目指し、部隊の圧倒的多数が戦闘を拒否した⁽¹⁰⁵⁾。対照的に南アフリカでは人種隔離国家の内部に亀裂があったとしても、これらは体制に対する実際の脅威にはならなかった。同様に、反対派集団は市民的不服従から武力行使に至るまで国家に対する全面的攻勢を仕掛けたが、国家の強制装置の優位に対して脅威となるまでにはいたらなかった⁽¹⁰⁶⁾。その理由の一つは、アフリカ民族会議（ANC）は内部に様々な亀裂があったことである。人種隔離国家と戦った亡命者と国内活動家の対立、自称共産主義者とより穏健な人物、武装闘争提唱者との交渉による解決提唱者、無条件の変革要求者と人種差別時代の慣行・人員・制度の廃止条項提唱者などの対立である。さらにANCは革命的变化に対応した大衆運動から秘密交渉を行う政党へと転換できなかった。社会組織、労働組合など緊密な市民社会に根差した政党だったからである⁽¹⁰⁷⁾。

第2の因果連関は、反対派が効果的指導と社会工学を通じて一貫した革命運動を起こし、多様な連合を動員・統合する能力である。ここで重要なのは恐怖を怒りと希望の混合物に変える能力である。デモ、音楽、シュプレヒコールは運動の統合、公衆と体制との亀裂の育成に役立つ。闘争行為そのものがそうした働きをする。大義のために死ぬという革命家の意思は革命軌道の逸脱的性格をもっともよく示している⁽¹⁰⁸⁾。キューバと南アフリカの両国は高

い質の指導部と広範囲の革命連合を誇り、この誇りは動員時期を通じて高揚した。革命運動は、自国と超国家的な物語、歌、シンボルの活力ある組み合わせによって正統化された。キューバではゲリラの髭と戦闘の苦勞であり、南アフリカでは街頭の政治的抗議の踊り（トイトイダンス）とANCの黒緑金色の旗である。しかし、キューバは結局、劇的な社会変革をもたらしたのに対して、南アフリカはより限定されたものだった⁽¹⁰⁹⁾。この対照は、時と場所、出来事の継起の点で、革命の継起の中心にある因果連関の重要性を物語っている⁽¹¹⁰⁾。

要約すれば、革命軌道を見る場合、重要な因果連関は、エリートの行為、反対派の戦略そして、社会間関係の組み合わせであり、この組み合わせが反乱の経路を形成するのである。

3 革命結果

革命が既存の行為領域の一般化された危機であるとすれば、革命結果は新しい制度形成（憲法、議会、政党、休日制定など）による秩序の再建が特徴である。革命成功の最低条件は、革命家による国家権力あるいはその等価物の奪取と樹立であり、換言すれば、新しい制度が一見したところ破壊できそうもないほど十分に組み込まれる時である。革命の成功は、革命政権が社会の暴力、生産、情報の主要手段に対する支配を獲得する時である。その直近の条件は新体制が国内の競争相手による直接の挑戦を受けなくなる場合である。その特徴は、例えば、1921年のロシアの内戦終結、1961年4月7日のビッグス湾でキューバ革命軍がCIAの資金と訓練を受けた侵攻軍の打倒に成功したことである⁽¹¹¹⁾。革命成功の最大条件は、新しい政治、経済、象徴体制の制度化である。しかし、革命がそれらすべてを完全に変更しようとすることはない。

革命政権は多くの場合、持続能力が高い。ソ連の革命政権は74年、メキ

第5世代の革命論

シコは83年、キューバ、中国、ベトナムの革命も60年以上続いている。その秘訣は革命結果と国家の強制と関係の緊密さによる。1970年以来、カンブチア、ベトナム、ニカラグア、イランの革命は「兵営国家」に至ったし⁽¹¹²⁾、ソ連では1935年党員証点検と1936年党員証交換によって「人民の敵」とされた人はシベリア・中央アジアの収容所に送られ、革命の再教育をうけるか、または粛清された⁽¹¹³⁾。革命後の国家は権威向上のため専制的権力に頼るだけではなく、国有化政策、集団化、土地改革・再配分など社会的動員も行った。しかし、必ずしも成功したとは言えなかったが、当初の約束が果たされなくても革命の及ぼした社会間影響は長く残ることになる。

革命国家が弱体で、プラグマティックである一方、反革命が強力である場合、革命の拡大は損なわれる。同時に革命国家が革命の拡大を押し進めようと試みると不安が起きるかもしれない。それゆえ、革命結果と関連する重要な主要因果連関は次の3つであるとローソンは指摘する⁽¹¹⁴⁾。

第1に新旧融合した社会体制の産出であり、しっかり埋め込まれた行動パターンと出現する行為領域の関係である。革命で後者が前者に完全に置き換わるわけではない。むしろ革命は新旧融合的な社会体制を創出し、既存の社会関係の制約に沿って新しい政治的、経済的、象徴的な行為領域がここに埋め込まれるのである。このことは1979年のイラン革命が「一党制国家を創出しなかった20世紀で唯一成功した社会革命」とされるにもかかわらず⁽¹¹⁵⁾、神聖権力と世俗権力の関係について論争があったことで例証される。「イスラム法学者が国政の執行、企画、管理を監督する」という原則は革命に参加した多くの知識人やテクノクラートを納得させるのは難しかったのである⁽¹¹⁶⁾。それは、特に「イスラム共和国（ヴェラーヤテ・ファギー、法学者の統治）」の憲法審議過程で、最高指導者・イスラム法学者、専門家会議、監督者評議会の役割をめぐる論争である。

2000年セルビアで始まった非暴力革命の波は2011年中東と北アフリカの

諸国におよんだ。この波の半ばの2004年にウクライナに到来し、オレンジ革命となり、次いで波の最高潮の少しあとの2013-4年ユーロマイダン（ヨーロッパのウクライナ）革命となった。これら2回の事例のエピソードにローソンは注目した。これら2つの革命は規格型の特徴を共有する。青年の運動に基礎があり、広場と大通りを中心に非暴力抗議に基づくエートス、異議申し立てとお祭り騒ぎがリンクし、支持者が独自のシンボル（大統領選挙の決選投票のやりなおしを求めた2004年の蜂起ではオレンジの服、旗、垂れ幕などが使われた）で一体化したこと、分権的な組織構造、流動的な指導形態、民族主義的刷新とそのほか自由・正義・尊厳などの理想を中心とする象徴を目指す選択目標があったこと、さらに国際的支持も国家機関、国際機関、NGO、財団などを問わず、得られたことである。これらは大衆運動であり、商品宣伝、音楽、座興で動員されたものであった⁽¹¹⁷⁾。他方、体制側では2004年以来の政治秩序の変更結果について2つの特徴がある⁽¹¹⁸⁾。第1はイランと同様、熾烈なエリート内競争である。ウクライナ人は多元主義的政治を支持し、地域や企業（石炭・天然ガスなど）を背景とした多様な派閥が互いに競争しあっている。この競争はメディア内で行われ、最低限、開放的で、市民社会は活発である。しかし公式な政治が社会と隔絶している。ウクライナは「比較的緩い競争的権威主義体制」⁽¹¹⁹⁾、あるいは弱体な民主制と寡頭制指導者内の競争の組み合わせだった政治体制であった⁽¹²⁰⁾。第2にいわゆる「抗議の螺旋」を例証し、一方が戦闘的になると、他方がエスカレートした。国家と野党のいずれかが、エスカレートを止めるか敗北するまで、戦闘性の強化が徐々に増す結果となる。2013-14年ユーロマイダン革命のように政府の抑圧は必ずしも有効に働かず、抗議の螺旋が続き戦闘性も増し死者が出た。それにもかかわらず、この時、革命を動員した指導者が既存のエリート層出身であり、その目標はシステムの変更よりも継承だったとローソンは指摘した⁽¹²¹⁾。結論的に革命後のエリートは国家と社会のギャップを埋めることは

なかったとローソンは指摘した⁽¹²²⁾。

第2に多くの場合、ある国の因果連関が、革命の輸出と反革命勢力との戦闘のいずれかにかかわらず、社会間の相互行為によって創出されることである。イランでは「イスラム革命」の輸出の試みとその抑制を目指す反革命勢力との継続した力学がみられた。他方、ロシアと西側はウクライナをめぐって緊迫していた。2004年オレンジ革命以降、2013-4年ユーロマイダン革命までにアメリカと西側政府はウクライナに相当額の支援をし、一方、ロシアもヤヌコヴィッチに対して顧問と多額の支援を行った⁽¹²³⁾。2013年11月21日、EUとの自由貿易を含む協定の締結停止に怒った民衆がキエフの独立広場（マイダン）に繰り出し、翌14年1月末に治安部隊と衝突し死者が出た⁽¹²⁴⁾。2月に入ると暴力が一層激化するが、22日ヤヌコヴィッチは大統領職を放棄し、同時に広場から治安部隊も消え、反政権側が占拠した。それ以来、ウクライナ各地は無政府状態に陥った。27日には暫定政府が発足すると、ロシアはその承認を拒み、2014年3月クリミアを併合した。ヤヌコヴィッチの地元のドンバスではドネツク人民共和国とルハンスク人民共和国の創設宣言が出され、ウクライナとの武力闘争に発展した。8月以降、ロシアは軍事援助を本格化させ、ハイブリッド戦を行い、通常の戦闘と偽旗作戦を取り合わせ、暗殺、国家制度の破壊、サイバー戦、情報攪乱を行った。ウクライナ軍は軍事的大敗を喫し、2015年2月ミンスクで停戦が実現した⁽¹²⁵⁾。

第3に革命結果はその実現が一様ではなく、あらかじめ決まった方向に向かうわけではないが、当面の権力奪取後、長く続く対決の力学で形成される。イランでは核開発から若者の服装（女性公務員へのチャドル着用勅令）にいたる 이슈で争われた。他方、ウクライナでは2004年と2013-4年の2回の大衆動員は革命の形をとり、「革命的クーデタ」の概念で最もよく理解できる⁽¹²⁶⁾。イランのようにシステムの変化と関連する社会革命ではなく、エリートの交代が二つの革命のエピソードである。大衆が参加する連合の形成

は、非暴力支持、大抵は分権的、権力変更が革命でなくエリートの交渉によるものであり、これらの運動を結び付けるのは共同闘争、政治イデオロギー、親族などの強い制約ではなく、独裁者の打倒という単一目標を中心とする弱い制約である。20世紀の革命運動を統合する社会問題ではなく、短期的な政治目標（現職者の拒否と政治的権威の公平な配分）である。これが「真の」革命かという疑問も出てくる。しかし、むしろローソンは「革命が適応的で、進化する実践である」と主張する⁽¹²⁷⁾。いずれにしても革命結果は革命家の一人の意図的行為の所産でも、マクロの社会的諸要因のあらかじめ定められた結果でもなく、戦いあう社会的場で取られるアクター間の意図的行為から生まれるものである。

要約すれば、革命結果を考察する際の重要な因果連関は、第1に革命が新旧融合的な社会体制を創出し、既存の社会関係の制約に沿って新しい政治的、経済的、象徴的な行為領域が埋め込まれること、第2に革命の輸出、反革命との戦闘のいずれであれ、自国の因果連関が社会間の相互行為によって創出される点、第3に権力奪取後、長く続く対決の力学で形成されることである。

4 理念型の効用と限界

ローソンは、理念型を利用して、革命状況については17世紀のイングランド、1973年と1983-6年のチリで、革命軌道については1957-58年のキューバと1989-93年の南アフリカで、革命結果は1979年以降のイランと2004年と2013-4年のウクライナでそれぞれ比較分析を試みている。理念型を利用する利点と限界についてもそれぞれまとめている。なお、理念型を構成する際、留意しておくべき点は「客観的可能性」と「適合的な因果関係」という二つの基準である。前者は研究者の「既存の科学的知識」に反しないこと、後者は理念型に含まれる項目が「適合的な因果関係」——つまり、項目間でどの程度好都合か不都合かを確かめる——で検証されることである⁽¹²⁸⁾。

第5世代の革命論

まず革命状況の場合、因果連関は「歴史的出来事の特定の継起から引き出される近似値であることを示し、革命的危機の具体的事例の特異性を完全には捉えることができなかった」と結んでいる⁽¹²⁹⁾。それにもかかわらず、分析的語りは一見したところ異なる革命過程の間の共通性を析出するのに役立つと主張する。出来事の関係と出来事の起きる実際の領域を検討し、これらの継起を分析的語りに整理し直すことによって一部の因果連関はセッティングの違いを超えて堅固なものであることが明らかになったと指摘する。第1に社会間関係の変化はより先進的政治体（フランス絶対王政とオランダ共和国）が17世紀イングランドに及ぼした影響からチリと合衆国の関係の変化にいたるまで革命状況の最重要な場として働き、革命感情の表明に重要な前例を提供した。第2にイングランドの家産国家はチリのスルタン制・新家産制・権威主義の混合体よりも脆弱であることが明らかになった。その理由は概してチリの強制装置の体制に対する忠誠が高かったからである。第3に反対派の役割は其中で活動する体制類型ほどには重要ではないことがわかった。スチュアート朝とピノチェトに対して戦った人は勇気があり自己犠牲的ではあったが、勝つ見込みはさらに重要な次の諸要因がなければありえなかったであろう。つまり、社会間関係の開放、エリートの分裂、強制装置の亀裂、システムの危機である。これらの諸要因は時々一つ以上現れることがあるとしても、それらのすべてが単一の結合体として一緒に現れることはめったにない。このことは完全な革命状況もまた稀だということを説明するのに役立つとローソンは結ぶ。

次に革命軌道についてローソンはキューバと南アフリカを取りあげた。キューバと較べ、南アフリカでは革命軍の勝利や首都占領の時もなく、また旧体制の指導者が退陣や亡命を余儀なくされることもなかった。革命軌道の因果連関の観点からローソンは2点を指摘する⁽¹³⁰⁾。第1に国家エリートの団結と強制装置に対する忠誠について、キューバと南アフリカの国家エリートはい

ずれも事実上の敗北に直面しなかった。南アフリカの人種隔離体制（1948年国民党政権が開始したが、1990年にANCなどの非合法化措置の解除で収束）は重要な点で亀裂はあったが、強制装置をしっかりと押さえていた。対照的にキューバではバチスタは将校と一般兵士の広範囲な離反に直面した。カストロの名声と威信が高まるにつれて、バチスタは攻撃的になり、1957-8年に何百人もの中産階級の青年、労働者を虐殺し処刑した⁽¹³¹⁾。両国とも一番力を持つ地政学的な同盟国の支持が相当に弱まっていた。また国家は完全に安定していたのではないにしても革命に直面していたのでもない。1958年末まで米国はバチスタ政権に期待し協力を続けたし、政権崩壊を防ぐこともあるいはできたかもしれない。南アフリカでは交渉が合意に達するのは容易でなかった。西側諸国の経済制裁と共産政権の崩壊を背景に1989年デクラーク政権が誕生して、1991年6月人種隔離基幹諸法が全廃され、1993年暫定憲法では全人種平等が盛り込まれた。キューバと南アフリカの両国とも革命軌道はエリートの分裂と革命主体の有意性が結合したのである。

第2に両国の革命運動は創造的、革新的な仕方では社会工学を利用した効果的な団体であった。しかし、それぞれ全く異質である。キューバでは革命運動が広範囲な連合体であったが、その内の一つであるM-26-7（7月26日運動）のゲリラが象徴的かつ実質的に指導的役割を演じたのである⁽¹³²⁾。特にチェ・ゲバラのフォコ思想とキューバ革命指導者のイデオロギーはより一般的に武装闘争への不屈の献身のそれであった⁽¹³³⁾。多くの点で革命連合において7月26日運動が果たした指導的役割はこうした献身の結果、出現した。他が妥協しても彼らは相変わらず頑強で、他の戦闘的運動が失敗したとき、彼らは生き延び、成功した。対照的に南アフリカでANC（アフリカ民族会議）は左翼だとしても、穏健な政党として再編され、その正統性は少なくとも部分的に武装闘争の放棄から生まれた。これは革命運動内部の中心的な緊張、特に軍事的紛争に勝利できないことを示していた。一方、革命運動はで

きるだけ広範かつ横断的に人々を動員する必要があるのであり、強さはその多くが数の力によるものだからである。他方、革命軌道は一貫した指導が必要で、同時に勝利するため何をやるかを明確にする必要がある。ANCの場合、党綱領は長期間の闘争を通じて作成され、どう見ても自然発生的運動の所産ではない。この点は今日の多くの運動が間近の重大局面（不正選挙、権力継承、隣国の蜂起）に対応して現れたのと対照的である。

最後に革命結果について1979年の革命後のイランとウクライナ（2004年オレンジ革命と2013-4年ユーロマイダンを比較する。イラン革命が「主要な社会革命の示す継続的な挑戦」とみなされる一方、ウクライナは「革命の解剖」の中核イメージが現代世界でどのように変化するか、その指標とみなす⁽¹³⁴⁾。両国の事例の共通性は民間航空機爆破事件（1988年7月米国海軍艇によるイラン民間航空機爆破、2014年7月ロシア軍によるマレーシア航空機撃墜）から構造的条件にいたるまでである。後者の構造条件中3つが共通する。1、持続的な諸政党というよりも流動的な派閥同盟の構築であり、その結果、激烈で活動的なエリート内の競争が起きた。2、1と部分的に関連するが、国家と公衆の間で対立が継続した。ウクライナもイランも「抗議の螺旋」が現れ、継続的で、多分に戦闘的な動員の可能性が何年も続いた。3、革命後のイランとウクライナはともに低い経済パフォーマンスに悩まされた。その理由の一つが広範囲におよぶ腐敗の結果であり、腐敗は人的ネットワークと権威の対抗地点の形成と密接に関連し、国家公認の不正利得の基礎として働く。もう一つは反対派の運動が経済の現状を打開する組織的代案を作成できないからである。

イランとウクライナには2つの重要な違いも見られた。1、社会間関係について多くの点でイランは革命政権の典型で、外国への干渉主義と国内経済の自律要求がブレンドした政権である。イランはイスラム革命の輸出を目指し、リベラルな国際秩序に対する全面的な挑戦を示す。1979年以來のイラ

ンの外交政策は革命の拡張主義の一つで、それはプラグマティズムで和らげられていた⁽¹³⁵⁾。対照的に革命後のウクライナは外交政策がより強力なアクターの道具となったが、それはウクライナ内部でその国際的地位に対する見解が対立していたことの反映である。2, 革命後に出現した国家の類型である。1979年の革命以来、イランの国家は専制的で、しかも前より強力なインフラ（イスラム）があった。このことはイランよりもこれら二つの点で弱体であったウクライナの革命後の国家とは対照的である。これらの結果の違いを説明する理由はイランの革命家の最終的勝利が決まっていたからであり、他方、ウクライナではエリートの交渉によって2004年オレンジ革命と2013-14年ユーロマイダンを終わせたことによる。前者が急進的な変革を正当化し、後者が穏健な制度化を示唆したのである。

結びに代えて

本稿は、第5世代の革命論を提示したジョージ・ローソンの革命論の特徴と意義について考察を試みた。前世紀前半の第1世代の革命論は革命を異常事態とみなし、その前兆、温和派の支配、極端派の支配、テルミドール反動を経て正常に回帰する、という循環モデルである。第2世代は革命を含む市民暴力の原因の探求を集中して行い、心理学要因として相対的剥脱仮説を提示した。第3世代はマクロ構造に力点を置き、国際・国内の構造の接点で革命が起きると主張した。第4世代は革命的危機の前提条件、つまり、国家の不安定化の条件論の探求に集中した。ローソンは第1世代から第3世代の特徴と欠点を指摘しながら、第4世代の革命論の意義を評価する一方、当初の意図が十分達成されていないと批判して新しい視座を提示した。それは社会関係アプローチ、歴史主義、社会関係アプローチである。第1の社会関係アプローチは越境的相互行為が革命の開始、持続、終結に及ぼす創出的役

第5世代の革命論

割に注目する。第2の歴史主義は歴史の史実化であり、革命の成否を評価する上で文脈の重要性に着目し、因果連関を明らかにする。因果連関とは「出来事と継起が整理されて因果的複合体に変わる」ものである。第3の社会関係アプローチはあらゆる革命を動く実体の相互関係でおきる現象とみる。つまり、革命は出来事の集まりであり、行為領域の中に埋め込まれ、この行為領域は歴史的な特定条件から引き出されると想定する。

次にローソンは4段階の研究プロセスを提示した。第1に特定の革命が起きる継起を検討し、第2にこれら継起を分析的語りに抽象しそれを論理的に一貫したものに組み立てて入手可能な証拠で裏付ける。第3に革命が起きる因果連関を抽象する。第4に異なるセッティングでこれら因果連関がどの程度革命の説明能力を有するかを評価する。こうして歴史的経験の特異性だけでなく革命の経過で再現するパターンが観察できるようになるというのである。革命の再現パターンとは、規格化された組織形態（前衛政党、ピープルズ・パワーの運動）、共通のパフォーマンス（デモ、ストライキ、占拠、スローガン、歌）、結果の共有（革命国家が強力な強制装置を構築する傾向）である。

こうして革命過程を革命状況、革命軌道、革命結果に三分して因果連関によってそれぞれの理念型を作り、特定の事例の分析と比較をローソンは試みた。革命状況は3つの因果連関から生まれる。第1に帝国の解体後、国家間の戦争の収束期、保護庇護関係の変化の最中に社会間関係の制約が弛緩し変化すると抗議運動が自分たちの立場の再表明を開始する。第2に社会間関係の制約の不安定化に脆弱な体制類型は他の体制よりもスルタン・新家産制である。第3に重要な因果連関は次の危機の組み合わせから出現する。1、政治的強制の危機であり、旧体制の正統性が崩壊し活力ある代替的体制が提供される。2、象徴的危機であり、理念の代案、広範囲にわたる衰退の意識、事態悪化に耐える信念の欠如が革命的紛争の可能性を誘発する。3、相対的

な経済的危機であり、生活水準の保証に対する挑戦である。

革命軌道は重要な二つの因果連関をめぐる「分析的語り」の議論によって理解する。第1に国家エリートが一貫して団結し、強制装置に対する忠誠を維持できる能力である。第2に反対派が効果的指導と社会工学を通じて一貫した革命運動を起し、多様な連合を動員・統合する能力である。さらに社会間関係の組み合わせがそれらに加わり、反乱の経路が形成される。

革命結果は新しい制度形成（憲法、議会、政党、休日制定など）による体制の再建が特徴である。革命成功の最低条件は革命家による国家権力あるいはその等価物の奪取と樹立である。革命結果を理解するための第1の因果連関は新旧融合した社会体制の創出、つまり、しっかり埋め込まれた行動パターンと出現する行為領域との関係である。第2にある国の因果連関は、多くの場合、革命の輸出、あるいは反革命勢力との戦闘のいずれにせよ、社会間の相互行為によって創出されることである。第3の因果連関は革命結果の実現が一樣ではなく、あらかじめ決まった方向に向かうわけではないが、当面の権力奪取後、長く続く対決の力学で形成される。

次いで革命状況、革命軌道、革命結果の3類型を具体的な事例に当てはめて理念型の効用をローソンは検討した。革命状況は17世紀のイングランドとチリ（1973年と1983-6年）、革命軌道はキューバと南アフリカ、革命結果はイランとウクライナ（2004年と2013-4年）である。革命状況の理念型は社会間関係の制約の変化、体制類型の特質、システム（政治的強制、象徴、経済）の危機から構成される。17世紀のイングランドでは復古したステュアート朝とピューリタンの対立、チリでは米ソ冷戦が体制側と反対派それぞれの社会間関係の制約の変化を起し、体制側・反対派双方の対峙する革命状況が形成された。体制類型の点でイングランドの家産国家の方がチリのスルタン制・権威主義体制の複合体よりも脆弱であった。システムの危機に際してイングランドは強制装置に対する忠誠が弱く、チリはイングランドより

第5世代の革命論

強制装置に対する忠誠が強かった。反対派は体制類型に関係なく、ともに実質的な力がなかった。

革命軌道についてはキューバと南アフリカを取りあげて比較し、南アフリカではなぜ革命側が勝利しても首都の軍時占領の時もなく、また旧体制の指導者の退陣や亡命も起きなかったかについて考察している。体制側に関しては南アフリカの人種隔離国家は重要な点で亀裂はあったが、強制装置をしっかりと押さえていた。対照的にキューバではバチスタは将校と一般兵士の広範囲な離反に直面した。反対派に関してキューバでは革命運動が広範囲な連合体で、7月26日運動がゲリラを組織的かつ実質的に指導する役割を担った。他方、南アフリカのANC（アフリカ民族会議）は左翼であったとしても、穏健な政党として再編され、その正統性は少なくとも部分的に武装闘争の放棄から生まれたからである。

革命結果についてイランの急進化とウクライナの穏健化を比較している。両国は3つの構造条件が共通する。1、持続的な諸政党というよりも流動的な派閥同盟の構築、そしてエリート内の競争の激しさ、2、国家と公衆の間で一貫して対立し、腐敗と癒着に対する「抗議の螺旋」と何年も続く戦闘的な大衆動員、3、革命後の経済パフォーマンスの低さの3点である。他方、社会間関係には違いがある。イランの革命政権は外国への干渉主義と国内経済の自律要求をミックスさせ、急進的な変革を正当化し革命の輸出とリベラルな国際秩序への挑戦を行なった。ウクライナではエリートの交渉が2004年オレンジ革命と2013-14年ユーロマイダン革命での大衆動員を終わらせ、穏健な制度化に向かった。

以上で要約したローソンの革命論の意義をいくつか指摘しておこう。メリットの第1に革命現象の中で特に革命過程に注目し、それを革命状況、革命軌道、革命結果に三分してそれぞれの理念型を構築して実際の事例を比較する方法を提示した点である。革命軌道はオリジナルな概念といってよい。政府

側と革命勢力それぞれの「分析的語り」は各革命の特異性を明らかにし、両者の戦いの政治と社会間関係が軌道を決める。第2に因果連関という概念によって革命過程が三分され、それぞれの比較が可能になった。革命状況は社会間関係の変化が国際力学と国内力学に及ぼす影響の違いを比較できるようにし、革命軌道は体制側と反対派との戦いによって左右され、革命結果は革命政権が権力掌握後、従来の社会関係の制約に対して新しいそれをどの程度確立できるか、新旧融合の程度で比較する。第3に革命過程のそれぞれ三つの過程を取り出して実際の事例を分析し比較できるようになった。

次にデメリットを指摘しておこう。第1にローソンの最初の問題提起である、革命は「悲劇が必然的、必然的に悲劇的となるのはなぜか」、この解答が出されていないことである⁽¹³⁶⁾。この点ではチャイロットの結論が明確である。チャイロットは8つの教訓を明確にした。1、国家の制度が強化され、富と特権の脅威となる政治改革の邪魔をする。2、強力な制度とそれを利用する改革志向のエリートがいれば危機は克服できるが、戦争や景気後退で改革は失敗しがちである。3、革命の初期段階に穏健なりベラルが頻繁に出現するが、かれらは周辺に追いやられる。4、右の人たちが極左よりも極右が信頼できると考えること、あるいは穏健左派の人たちが穏健右派よりも急進左派の方が好ましいパートナーと考えることは自然であるかもしれないが、実際には最終的勝者が右左の極端派のいずれかになる可能性が高い。5、戦争（対外戦争、内戦）は革命の完全な実行を主張できる急進派の権力を必ず強化することになるが、実際に戦争が起きなければ、戦争の危機を捏造して権力強化の手段にする。6、指導者の言動は重要だが、彼らのイデオロギーはシンボル操作の反映であり、暴力の承認や奨励はどんなものも将来の予言であり、一時的戦術ではないと考えること。7、リベラルな資本主義デモクラシーを脱正当化しようとする左右双方からの攻撃はここ何十年もデモクラシーの基礎を掘り崩しており、今日は前よりも強いようであるので、文化知

第5世代の革命論

識エリートの流行の変化に注意を払う。8、革命よりも漸進的改革、妥協、柔軟さの方が望ましいが、革命になった場合、穏健な改革派が悲劇的結末を避ける技術を身に付けておくことなどがある⁽¹³⁷⁾。

第2にローソンは「アラブの春」に象徴される「カラー革命」を「交渉による革命」とみなすが、むしろ民主化論の方がこの出来事の説明能力で優れているのではなかろうか。民主化論では体制派のアクターを保守派と改革派に分け、反対勢力のアクターを穏健派と急進派に分け、体制側の改革派と反対勢力の穏健派との交渉で民主化が実現するとみる⁽¹³⁸⁾。この論理を延長すれば、反対勢力の急進派が勝利すれば、革命になり、他方、政府側の保守派が勝利すれば、反革命になる。第3に革命過程は社会間関係と社会関係という場で展開され、革命過程を革命状況、革命軌道、革命結果に分けてそれぞれを因果連関によって理解するのは革命現象の比較能力を向上させたのも確かであろう。しかし、革命は社会現象の因果連関に分解されて、政治現象としての特異性があいまいになったのではなかろうか。社会間関係の制約の弛緩が競争、学習、模倣、新技術の融合などの因果メカニズムを刺激し、革命状況の発生する傾向が高くなる。しかし、この場合の主要アクターは国家であり、パワー・ポリティクスという場で国家の存続をかけた闘争が起きる。革命軌道で政府側と反対派の双方はもっぱら軍事力によって争われ、反対派が勝利すれば革命の成功となるが、革命結果は社会関係の新しい秩序（価値）の樹立をかけた戦いが続けば、「忠誠競争」が起きる。後者の争いが一種の「宗教戦争」に近いとすれば、革命結果は新体制が旧体制を一掃する程度が高くなればなるほど、悲劇的なものになると予想することができよう。

《注》

- (1) 文革前期には毛沢東に対する個人崇拜の形式として「表忠心」、林彪・江青らに忠誠心を表明した手紙として「効忠信」が盛んに行われ、これらは旧王朝

の伝統（謝恩上奏文、勸進表）の復活とみられている。これらの事項は『中国文化大革命事典』中国書店、1997年参照。

- (2) 「春秋」（伝では孔子が添削）の方がこのような「霸道」ではなく「礼と非礼、有道と無動」を区別し「理想国際社会の構図」を描き、後代の思想家に影響を与えたとされていることを思い起こすべきであろう（入江敬四郎『中国古典と国際法』成文堂、1966年、序2ページ）。
- (3) 「アラブの春」が起きた直後の特集は現代思想4月臨時増刊号『総特集アラブ革命——チュニジア・エジプトから世界へ』第39巻第4号、2011年3月。James L. Gelvin, *The Arab Uprisings: What Everyone Needs to Know* (Oxford: Oxford University Press, Second Edition 2015) は定評ある解説書である。その結論で「蜂起が辿る経路は、4つの要因、すなわち、国家の制度と能力、反対派の広範囲で統一的な連合維持能力、軍の凝集力と軍の味方する側、外部勢力の干渉（または干渉欠如）による」と指摘する（p.185）。興味深いことに、民主化論者の間では、この出来事は1996年以降から2005年のポスト共産主義の民主化の「波及効果」か否か、という論争があった（IV, *The Color Revolutions*, eds., Larry Diamond, Marc F. Plattner and Philip J. Costopoulos, *Debates on Democratization*, Baltimore, Maryland: The Johns Hopkins University, 2010）。他方、指導的な革命研究者のゴールドストーンは「非暴力革命」と特徴づけ、その後続く「カラー革命」の不幸な結末を予想し、「以前にデモクラシーの歴史をほとんど持たない国ではとりわけ良き統治に必要な信頼と制度枠組みの発展に時間がかかる」と指摘した（Jack A. Goldstone, *Revolutions: A Very Short History*, Oxford: Oxford University Press, 2014, p.115）。ローソンは1989年のポスト冷戦後、セルビア、グルジア、ウクライナ、モルダビアなど東欧諸国の蜂起を「交渉による革命」と呼んで、成功の理由を5つ挙げた（George Lawson, *Negotiated Revolution*, London: Ashgate, 2004）。1、国家の体系的危機でなく相対的危機が起源、2、エリートは武力対決ではなく契約締結に頼る、3、過去の革命のユートピア的約束を拒否、4、指導的な国際的アクターがそれを歓迎、5、強い国家より弱い国家を育成する、などである。その後の2011年アラブの蜂起では「交渉による革命」が再現されたとみなして、「交渉による革命2.0」と命名してその先例の「交渉による革命1.0」とを区別した（George Lawson, *Anatomies of Revolution*, Cambridge: Cambridge University Press, 2019, p.223 p.206）。
- (4) 日本経済新聞社編『中東崩壊』日経プレミアシリーズ、2016年、104–106ページ。2017年のイスラム国崩壊後、2019年3月、シリア難民キャンプ（Al Hol）には女性・子供約9000人が収容されている（Ben Hubbard, 'Without a

第5世代の革命論

- Country', *International ed. The New York Times*, Mon. April 1st, 2019)。
かれらの受け入れを出身国政府が拒否しているのが現状である。
- (5) Cas Mudde and Cristóbal Rovira Kaltwasser, *Populism: A Very Short Introduction*, Oxford: Oxford University Press, 2017.
- (6) George Lawson, op. cit., 2019, p. x, pp. 1-2, p. 248. ローソンがブリントンの古典的著作『革命の解剖』(1938年初版)と同じ書名を付けたのは、ブリントンが英国, アメリカ, フランス, ロシアの「大革命」を研究対象にしたのに対して「革命過程が辿る多様な経路を明らかにし, 革命とその他の社会変動形態が重複することに力点を置き, ブリントンの考察以上に広範囲の事例を踏まえる」という気宇壮大な意図がある (p. 2)。なお, ローソンの本書は, 2020年度, Hedley Bull Prize in International Relationsを受賞している (<https://ecpr.eu/News/News/details/608>, 2020年10月21日アクセス)。
- (7) Ibid., p. 17. John Dunn, *Modern Revolutions: An Introduction to the Analysis of a Political Phenomenon*, Cambridge University Press, 1972, pp. 11-12.
- (8) Daniel Chirot, *You Say You Want a Revolution?: Radical Idealism and Its Tragic Consequences*, Princeton University Press, 2020, p. 11. チャイロット(1964年ハーヴァード大学卒)は同書を孫たちに「大人になって分かる」と期待して献呈したが, 1974年生まれ若い研究者, インヴェーゲンが革命を「カッコいい(セクシー)」と表現し, 「情熱, 陰謀, ドラマ, 英雄, 悪者, 危機心理などすべてを揃え, 社会科学の研究者を引きつける」と述べる (Patrick van Inwergen, *Understanding Revolution*, Boulder, London: Lynne Rienner, 2011, p. 1)。
- (9) George Lawson, op. cit., p. 5.
- (10) Daniel Chirot, op. cit., p. 5. なお, インヴェーゲンは革命を「支配体制の力づくで, 非合法で, 民衆の支持する変更」と定義する (Inwergen, op. cit., p. 4)。
- (11) Jack A. Goldstone, 'Toward a Fourth Generation of Revolutionary Theory', *Annual Review of Political Science*, 2001, Vol. 4, pp. 142.
- (12) Jack A. Goldstone, op. cit., 2014, p. 4.
- (13) Ibid., p. 4-7.
- (14) メキシコではマデロをそれ以来「メキシコ革命の使徒」と後世に伝えている (Peter H. Smith with Came Ronald J. Sells, *Democracy in Latin America, Third edition*, New York: Oxford University Press, 2017, p. 9)。ゴールドストンはアメリカ, フランス, ヨーロッパ, 明治日本を「立憲革命」として類型

- 化するが (Goldstone, *ibid.*, Ch. 6), ローソンは権威主義体制から民主主義体制への移行が革命と密接に関連すると指摘する (Lawson, *op. cit.*, p. 4)。
- (15) Edward N. Luttwak, *Coup d'État: A Practical Handbook, Revised Edition* (Cambridge and London: Harvard University Press, 2016) には 1945-2010 年まで起きたクーデタのリストが掲載されている (pp. 229-251)。なお、独裁制の三類型を比較したエリカ・フランツによれば、軍事独裁は一党独裁や個人独裁と較べると短命で、その崩壊によって体制が民主化する可能性が高いと指摘する (Erica Frantz, *Authoritarianism: What Everyone Needs to Know*, Oxford: Oxford University Press, 2018, p. 82)。
- (16) 若手将校グループの「軍部行動隊」が起こした無血クーデタは「カーネーション革命」と呼ばれ、元ギニア=ビサウ総督のアントニオ・デ・スピノラが指導者で、1975年4月ポルトガル史上、初の総選挙が行われた (アルベール=アラン・ブールドン (福島正徳・広田正敏訳) 『ポルトガル史』白水社、1993年二刷、144-152 ページ)。E・フランツはこれを「民主化クーデタ」と呼ぶ (*ibid.* p. 141)。
- (17) ローソンはさらに 1973年6月チリのピノチェトのクーデタ、1969年9月リビアのカダフィによる王政打倒の軍事クーデタ、1976年スペインのフランコ派軍人の急進的な経済政治計画などを含める (Lawson. *op. cit.*, p. 4)。
- (18) ローソンは、内乱後、革命が起きた例として、フランス、ロシア、中国、キューバ、ニカラグア (ソモサー族の独裁に対してサンディニスタ民族解放戦線が 1979 年政権樹立)、アフガニスタン (1978 年タラキ政権成立後、88 年ジュネーブ協定まで内戦が続いた)、アンゴラ (1975 年のモンパサ協定後、内乱となった) などをあげる (Lawson, *op. cit.*, p. 4)。
- (19) Goldstone, *op. cit.*, pp. 8-9.
- (20) 奴隷・農民など権利の被剥奪者集団は文字通り、不断の反乱状態にあり、革命を誘発する。1986 年デュヴァリエ独裁政権終焉後、1994 年軍事評議会が退陣したハイチ (Frantz, *op. cit.*, p. 124)、1979 年ソモサ政権をサンディニスタ民族解放戦線が追放したニカラグア (*ibid.* p. 27)、1965 年ブーメディアンがベン=ベラ大統領を追放したアルジェリア、30 年間続いたディアス独裁が 1911 年打倒されてから 1917 年憲法が制定されるまで革命が続いたメキシコなどである (Lawson, *op. cit.*, p. 4)。
- (21) Pitrim Sorokin, *The Sociology of Revolution*, 1925. ソローキンはロシア革命を経験し、米国に亡命、革命を「西欧文明に固有なもの」とみなした (Crane Brinton, *The Anatomy of Revolution*, New York: Vintage Books, 1965/1938. pp. 295-296)。

第5世代の革命論

- (22) George S. Pettee, *The Process of Revolution*, New York: Howard Fertig, 1938/1996. p. 3.
- (23) Crane Brinton, op. cit., pp. 295-296.
- (24) George S. Pettee, op. cit., p. ix.
- (25) ブリントンは革命を「一種の熱病」になぞらえた (Brinton, op. cit., pp. 16-17)。
- (26) ただし、ブリントンの念頭には、ローソンが指摘するパーソンズではなくパレート (『社会学大綱』(1920)の英訳『精神と社会』(1935))があった (1965年のVintage版では削除されているが、1938年の第1版の岡義武・篠原一訳『革命の解剖』岩波書店、1952年、15ページ参照)。パレートの均衡とは「現実においてこうむる変化とは異なる何らかの変形を人為的に導入するならば、ただちにそれを現実の状態に喚起させる方向に働くところの反作用が生じるような状態」と定義され、たとえば、「エリートの周流」は「集合体維持の残基」の減退で起きるとみる (パレート (北川隆吉・廣田昭・板倉達文訳)『社会学大綱』青木書店、1987年、6ページ、106ページ)。
- (27) J. C. Davies, 'Toward a theory of revolution', ed. J. C. Davies, *When Men Revolt and Why: A Reader in Political Violence and Revolution*, The Free Press, 1971, pp. 134-147.
- (28) Ted Robert Gurr, 'A causal model of Civil Strife: A comparative analysis using new indices', ed., J. C. Davies, *ibid.*, pp. 293-313. ガーの研究の主要な関心は革命の上位概念である「紛争」もしくは「集合的政治暴力」であり、編著、*Handbook of Political Conflict: Theory and Research* (New York, NY: The Free Press, 1980, p. 2) で「紛争現象は政治暴動、反乱、革命、国家間戦争を含む」と指摘している。
- (29) *Ibid.*, p. 296. ガーは、革命は「市民抗争」の多様な形態の一つであって「クーデタ、ゲリラ戦、大衆暴動は古典的革命のいずれとも同じくらい劇的に政治過程と社会制度を変えることができる」と述べる (Ted Robert Gurr, 'Psychological Factors in Civil Violence', eds. Ivo K. Feierabend, Rosalind L. Feierabend, and Ted Robert Gurr, *Anger, Violence and Politics: Theories and Research*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall, 1972, p. 32)。
- (30) Ted R. Gurr, *Why Men Rebel*, (Princeton: Princeton University Press, 1970, p. 13). デーヴィスとガーの仮説はドラードらの欲求不満一攻撃仮説に基づく。J・ドラード、N・E・ミラー、L・V・ドーヴ、O・H・マウラー、R・R・シアーズ (宇津木保訳)『欲求不満と暴力』誠信書房、1960年参照。
- (31) ローソンはガーとデーヴィスを第2世代の代表的論者に挙げているが、ゴー

ルドストーンは、彼らを認知心理学・欲求不満—攻撃理論とまとめ、そのほかに社会学（構造機能）論者、政治学（多元主義者、利益集団論者）の二つを加え、三つに区分するが、これが通例である（Jack Goldstone, 'Theories of Revolution: The Third Generation', *World Politics*, Vol. 32, No. 3, 1980, pp. 425-53）。ここでは紹介しないが、社会学的アプローチの代表として Chalmers Johnson, *Revolutionary Change* (Stanford, California: Stanford University Press, 1966/1982), Neil Smelser, *The Theory of Collective Behavior* (New York: Free Press 1963), 政治学のアプローチとして Samuel P. Huntington, *Political Order in Changing Societies* (New Haven: Yale University Press, 1968), Charles Tilly, *From Mobilization to Revolution* (Reading, Mass.: Addison-Wesley, 1978) などを忘れてはならない。

- (32) Rod Aya, *Rethinking Revolutions and Collective Violence: Studied on Concepts, Theory, and Method*, Amsterdam: Het Spinhuis, 1990, p. 23. 要するに革命の引き金になる原因が不明だということである。
- (33) Barrington Moor Jr., *Social Origins of Dictatorship and Democracy*, London: Penguin, 1966, p.x. 宮崎隆次・森山茂徳・高橋直樹訳『独裁と民主政治の社会的起源 — 近代世界形成過程における領主と農民』岩波文庫, 2019年, 18ページ。
- (34) ヴォルフは『農民』（佐藤信行・黒田悦子訳, 鹿島出版会, 1972年, 183-184ページ）で「共産党の組織は…大規模にして長期的な社会不安の状態でのみ、そして特に回復不可能なほど伝統的秩序の根底を揺るがす戦闘状態のもとで…農民たちを革命達成へと導くことが可能になる」と指摘する。この翻訳はヴォルフの主著（Eric Wolf, *Peasant Wars of the Twentieth Century*, 1969）と同趣旨である。
- (35) スコッチポルは「国際的文脈と内外の発展が旧体制の国家の解体と新しい革命国家機構の建設に影響すること」に注目した（Theda Skocpol, *States and Social Revolutions: A Comparative Analysis of France, Russia and China*, Cambridge: Cambridge University Press, 1979, p. 5）。
- (36) Ibid., p. 41,
- (37) Jack A. Goldstone, *Revolution and Rebellion: in the Early Modern World*, Berkeley: University of California, 1991. Stephen K. Sanderson, *Revolutions: A Worldwide Introduction to Political and Social Change*, Boulder and London: Paradigm Publishers, 2005, pp. 78-81. それ以前にゴールドストーンは第3世代の革命論を批評して分析的力点を5つ挙げていた。国家の目標の多様性と構造, 国際的な政治経済圧力の浸透, 農民社会の構造, 軍事力の凝集性,

第5世代の革命論

エリート構造に与える変数である (Jack Goldstone, op. cit., 'Theories of Revolution: The Third Generation', pp. 434-437)。

- (38) Lawson, op. cit., p. 51.
- (39) Inwergen, op. cit., p. 55. Inwergen はさらに革命発生の可能性が高い条件と低い条件をそれぞれ3つにまとめる。高い条件は、1. 国家が排他的抑圧的な家産体制で、弱体で外国の庇護に頼る。2. 階級構造は地主エリートが支配し、彼らの寄生性と隔絶性の程度が高まり、他方、高学歴の新エリートは体制の権力にアクセスしていない。3. 国際システムはより近代的な社会、経済、政治制度に向かう動きを支持し、革命家に対してイデオロギー的、財政的な支持へのアクセスを奨励する。国際システムは大国が支配し、大国は革命運動を支持し、従属国家を弱体化させるか、さもなければほかの大国に邪魔をされる。革命発生の可能性が低い条件は、1. 国家は官僚的包括的 (自由民主主義的) で強い。2. 階級構造は貧農が支配し、分断している。3. 国際システムは近代化の育成を閉ざし、現状維持になりやすく、大国が支配し、現体制を支持、革命アクターを失望させる。
- (40) John Foran, 'The Comparative-Historical Sociology of Third World Social Revolution', ed. John Foran, *Theorizing Revolution*, London and New York: Routledge, 1997, p. 6.
- (41) John Foran, *Taking Powers: On the Origins of Third World Revolutions*, Cambridge: Cambridge University Press, 2005, pp. 20-21.
- (42) Ibid., p. 18.
- (43) Misagh Parsa, *State, Ideologies and Revolutions*, Cambridge: Cambridge University Press, 2000, p. 20. 鈴木均「革命イランをめぐる政治分析の再検討」伊能武次編『中東における国家と権力構造』アジア経済研究所, 1994年, 119ページ。
- (44) シャーは1953年に英米の支援でモサデグをクーデタで追放して皇帝に復帰、異議申立てや権力制限を許容せず、聖職者の権力制限と土地改革を進めた。土地を追われ都市に流入した農民は不満な聖職者の運営するモスクのネットワークに入り、伝統的なバザールの商人の支援を受けた (Goldstone, op. cit., 2014, p. 100)。
- (45) Eric Selbin, 'Revolution in the Real World: Bringing Agency Back in', in ed, Foran, 1997, p. 123.
- (46) Lawson, 2019, p. 85 and Eric Selbin, *Revolution, Rebellion, Resistance: The Power of Story*, London: Zed, 2010, p. 3.
- (47) Ibid., Lawson, 2019, p. 52. ゴールドストーンは、第4世代の革命論は「安定
- (441)

を課題として扱う」と主張し、「革命の過程と結果の媒介要因は、1. 集団の同一化、ネットワーク、連合、2. 指導者と対抗イデオロギー、3. 進行中の紛争に対応する支配者、エリート、民衆集団、外国勢力の相互行為である」（Goldstone, op. cit., 2001, p. 172）。

- (48) Ibid., p. 52.
- (49) Goldstone, 2014, p. 19.
- (50) Lawson, op. cit., p. 52.
- (51) Ibid., p. 53.
- (52) ゴールドストーンは「革命は社会秩序が多くの領域で一度に動揺することから生じる複雑な過程」と指摘する（Goldstone, op. cit., 2014, p. 15）。
- (53) セルビンは「構造主義と行為主体は特定の環境でそれぞれが有意味になる場合がある。人間の行為の範囲は歴史的に特定の条件で決まるからである」と主張する（Eric Selbin, 'Revolution in the Real World: Bringing Agency Back in', op. cit., ed. J. Foran, p. 133）。
- (54) Lawson, op. cit., p. 53.
- (55) Ibid., pp. 54-71 and, pp. 248-249.
- (56) Ibid., p. 69.
- (57) Julian Go and George Lawson, eds. *Global Historical Sociology* (Cambridge University Press, 2017, pp. 4-5) で、ローソンは「方法論的ナショナリズム」から「グローバル歴史社会学」への転換を主張した。「方法論的ナショナリズム」は二つの関連する仮説を意味する。一つの仮説は「社会関係の境界を国民国家の境界とそのまま描く」、もう一つは「国民国家は社会科学分析の自然の単位を構成する」ことである。「グローバル歴史社会学」は「相互関係性」と「空間的に拡大する社会関係」という仮説から出発する。ローソンたちはいわゆる「グローバル歴史社会学は社会関係への関心を示すものである。社会関係が時間の中で広がり、多様な規模で明確になるからである」と主張する。
- (58) 革命の力学を「競争」, 「学習」, 「模倣」などに求めるアイデアは, Reinhard Bendix, *King and People: Power and the Mandate to Rule* (Berkeley and Los Angeles, California: University of California, 1978, pp. 12-13) のそれと似ている。ベンディクスは16世紀以降の社会変動の要因として印刷術の発明, 近代科学の発展, 大学の創設などを「知的動員」と名付け, 他方, 海外進出, 貿易の増加などによる国際関係が歴史発展において「デモンストレーション効果」となったと描いた。
- (59) ベンディクス（森岡弘通訳『歴史社会学の方法（増補版）』木鐸社, 1997年）の説明を借りれば, 歴史主義的な思考方法は「主観性と客体性の相互作用」

第5世代の革命論

- (55 ページ) の尊重, 「意味を持った個々人の行為や社会的行為を中心に据える」(75 ページ) という。
- (60) Lawson, op. cit., pp. 59-60.
- (61) Stephen Mumford and Rai Lill Anjum, *Getting Causes from Power*, Oxford University Press, 2014, pp. 53-56.
- (62) ウェーバーの「歴史の因果分析」についてのレイモン・アロン(北川隆吉・宮島喬・川崎嘉元・帯刀治訳)『社会学的思考の流れⅡ』(法政大学出版局, 1984年)の説明を借りれば「自分と同じ立場にあれば, だれでも同じことをし, たとえそうでなくても結果は同じだ, などと考えないものである」。さらにこの歴史的因果連関と社会学的因果連関を区別し, 前者は「ある特殊な唯一の出来事に対する先行現象の及ぼす影響を分析する」, 後者は「あるタームと他のそれとの間に存在する規則的な結合あるいは連続性の分析」で, 「状況と事件との間の因果連関は, たとえ不可避的でなくても, 少なくとも高い可能性で, その状況が事件を引き起こしたと感ずる場合に妥当なものである」と説明する。後者の因果関係は「全体的なものではなく部分的であり, それは必然的な決定によるものでなく可能性によって特徴づけられる」と説明する(264-271 ページ)。
- (63) Lawson, op. cit., p. 62. p. 249. さらに「分析的優先順位は社会的地点の関係が革命の力学を構成する仕方に置かなければならない」という。
- (64) Niel Fligstein and Doug McAdam, *A Theory of Fields*, Oxford University Press, 2012, p. 3. フリクステインら二人の「場のレベルの相互行為」に重要な4つのカテゴリーは, 1. 場で起きる出来事と利害関係の理解, 2. 場の権力者とみなされる行為者群, 3. 場の「ルール」の性格についての共通の理解, 4. 個人・集団が戦略的行為の場で他者の行為を理解できる一般的な解釈の枠組みが存在する(pp. 10-11)。
- (65) Lawson, op. cit., 2019, p. 58.
- (66) 「交渉による革命」は現代世界で革命の取る主要な形の一つというのがローソンの説である (ibid., Ch.7)。
- (67) Ibid. pp. 71-72.
- (68) ローソンはアミンザードの論文を引用する際, 原文の「動機づけられた行為 (motivated action)」を「出来事と行為」に置き換え, 全文をイタリックにした (ibid. pp. 58-58)。Ronald Aminzade, 'Historical Sociology and Time', *Sociological Methods and Research*, Vol. 20, No. 4, 1992, pp. 457-458。リックバックの説明を加えれば, 変数間の分析を深める戦略は, 類型化した事実(仮説演繹法を利用), 因果関係の確定計画(仮説→観察→関連性), 分析的

語りの3つがある。3つ目の分析的語りは、従来の語りでは「事実の関係」を取りあげても「変数間の関係」ではないので、社会科学は「分析的語り」が使用される。それは「特定の因果関係の物語を理論的に関連する一連の出来事を——何が前で何が後か——並べることである」(Mark I. Lichback, 'Thinking and Working in the Midst of Things: Discovery, Explanation, and Evidence in Comparative Politics', eds. M. I. Lichback and Allan S. Zuckerman, *Comparative Politics: Rationality, Culture and Structure*, Second Edition, Cambridge University Press, 2009, pp. 54-55)。

- (69) Lawson, *ibid.*, p. 7.
- (70) スコッチポルは、国際競争とは軍事的相互関係の代用で、特に軍事的敗北である。「戦争が革命的危機を生む助産婦」であるという (Theda Skocpol, *op. cit.*, 1978, p. 286)。この見解は文化の超国家的運動形態から国家間同盟構造に至る国際過程の豊饒さが革命の開始にどう影響するか、その仕方を軽視するというのがローソンの批判である (Lawson, *ibid.*, p. 67)。
- (71) ウェーバー (出口勇藏訳) 「社会科学および社会政策の認識の『客観性』」では「現実がもたらす経験的な内容のうち、特定の意義のある部分をば、はっきりさせるために、現実をそれにかけてはかる基準となり、現実を比較してみる基となるものである」(新装版・世界の大思想3 ウェーバー』河出書房新社, 1973年, 94ページ)。『経済と社会』では「意味の完全な正確さの点で論理的統合度を最高にする」と定義される (Max Weber, *Economy and Society*, edited by G. Roth and C. Wittich, University of California Press, 1978, p. 20)。
- (72) レイモン・アロンは、ウェーバーの理念型の種類を、1、歴史的特殊性に関するもの (資本主義, 西洋都市), 2、歴史的现实の抽象的要素を示すもの (官僚制や封建制, 支配の3類型, 行為類型), 3、特殊な種類の人間行動の再構成を合理化するもの (経済学理論), の3つに分けるが、ローソンの理念型は2番目にあたる (前掲『社会学的思考の流れII』, 273-275ページ)。
- (73) Lawson, *op. cit.*, p. 74.
- (74) *Ibid.*, p. 74 (Tilly, *European Revolution* 1993)。ティリーの革命状況の定義はもっとも簡潔なのが「多重主権状況」(Tilly, *op. cit.*, 1978, p. 191)であり、後に、*Democracy* (Cambridge University Press, 2007, p. 36)では「武器を持ち大勢の市民集団の支持を受ける一部の集団が国の主要な地域および(または)国家機構の有意な部分を一か月以上支配する」である。
- (75) Lawson, *op. cit.*, 2017, pp. 90-91。さらに続けてローソンは「社会間の説明」で3つの重要な因果メカニズムを、すなわち1、革命の要求が高まる「異常な

第5世代の革命論

時期」の役割, 2, 保護庇護関係の変化が引き起こす「不安定な提携」, 3, 革命の波の消長, などを挙げた。

- (76) Lawson, 2019, op. cit., p. 81, pp. 97-98, p. 111.
- (77) Ibid., pp. 108-9. 17世紀後半, エールハウス, いわゆるパブが, ニュースと情報の発信地となり, 民衆文化が始まったとされる (John Morril, *Stuart Britain: A Very Short Instruction*, Oxford: Oxford University Press, 2000, p. 13, 浜林正夫『パブと労働組合』新日本出版社, 2002年, 14ページ)。北村稔は「コーヒー・ハウス」と呼ぶ (『世界システム論講義——ヨーロッパと近代世界』ちくま学芸文庫, 2020年10刷, 109-110ページ)。
- (78) 1652-54年第1次オランダ戦争は海洋覇権をめぐる争いでイングランドが勝利, 1665-67年第2次オランダ戦争は「貿易商人の戦争」, 1672-78年第3次オランダ戦争はフランスが貿易体制からオランダ商人排除をめざした (C・ウィルソン (堀越孝一訳)『オランダ共和国』平凡社, 1971年, 232-251ページ)。
- (79) Lawson, op. cit., 2019, p. 109. 17世紀までスペインとフランスが圧倒的な世界大国で, 両国と較べれば, イングランドは「二流の大国」であった (Bendix, op. cit., p. 275)。同時に宗教改革を通じて生まれたナショナリズムは国民的一体感と国民意識の尊厳を強化し, 国民主権原理と社会の一員の基本的平等が生まれたことも忘れてはならない (Liah Greenfeld, *Nationalism: A Short Story*, Washington, D.C.: Brookings Institution, 2019, p. 19)。
- (80) Lawson, *ibid.*, pp. 108-109.
- (81) Ibid., pp. 97-98.
- (82) Ibid., pp. 155-116. 人民連合の主流派とアジェンデは「労働者の組織とその成果」を守るため内戦の回避に努めたと, 生き残った大統領側近, ガルセスは主張する (J・E・ガルセス (後藤政子訳)『アジェンデと人民連合——チリの経験の再検討』時事通信社, 1979年, 263ページ)。その背景としてチリの国民は「南米の英国」を自認し「法の支配と立憲政治」を尊重していたとされる (Martin C. Needler, *An Introduction to Latin American Politics: The Structure of Conflict*, Englewood Cliffs. New Jersey, 1977, p. 270)。米ソ冷戦下, ニクソン大統領はチリの政治不安定化と軍事クーデタを扇動し, 右派と軍人は1973年9月アジェンデ政権に対するクーデタをおこした (Peter H. Smith with Cameron Ronald J. Sells, *Democracy in Latin America, Third edition*, New York: Oxford University Press, 2017, pp. 101-102)。1970年9月15日にニクソンはCIAに「軍事クーデタ」を命令したと『上院報告』で述べている (ジャック・ウォディス (土生長穂・河合恒生訳)『クーデター——軍隊と政治権力』大月書店, 1981年, 128ページ)。チリの軍人の立場からすれば,

ソ連のチェコ侵攻と比較すれば、「多元主義の可能性」を維持するための行動であった（ロバート・モス（上智大学イペロアメリカ研究所訳）『アジェンデの実験—チリ人民戦線の勝利と崩壊』時事通信社、1974年、9-10ページ）。

- (83) Ibid., Smith with Sells, p. 102. 1977年にピノチェトは「通常の憲政」に戻す「3段階」として1977-81年を「回復」、1981-85年を「移行」、1985年以降を「通常の憲政」とし、移行がスムーズに進むかどうかに関心があったのである（M・フォール「アウグスト・ピノチェト—リベラルな独裁者」オリヴィエ・ゲズ編（神田順子・清水珠代・松尾真奈美・濱田英作訳）『独裁者が変えた世界史』下巻、原書房、2020年、158ページ）。
- (84) Ibid., Lawson, p. 121. 実際、1988年10月5日の国民投票でピノチェトの大統領任期8年延長が否決された時、ピノチェトは敗北を認めようとしなかったが、軍司令官が中心になってクーデタを阻止したとされる（同上、M・フォール、166-167ページ）。これはチリが家産制ではなく権威主義体制の証明であったといえる。
- (85) 家産制とは「大規模な家計ならびに所有地の管理」で「家支配の形式が領地に拡張されるとき、成立」する（前掲、R・ベンディクス『歴史社会学の方法（増補版）』、100ページ）。君主の「権力が最高度に達する場合」、スルタン制という（ウェーバー（世良晃志郎訳）『支配の社会学Ⅰ』創文社、1970年7刷、45、162ページ）。政府の類型は、ウェーバーによれば、家産制から官僚制への移行が想定され、政府の特質が司法権の及ぶ範囲が無限定から限定へ、階層制が非公式から公式へ、訓練・テストが非公式から公式へ、官吏がパートタイムからフルタイムへ、命令が口頭から文書へと変化する（ピーター・バーク（佐藤公彦訳）『歴史学と社会学理論』慶應義塾大学出版会、2006年、43-44ページ）。
- (86) Lawson, op. cit., 2019. p. 111.
- (87) ファン・リンズ（横田正顕訳）『民主体制の崩壊—危機・崩壊・再均衡』岩波文庫、2020年、175ページ。ピノチェト体制が自由を抑圧する全体主義体制ではなく権威主義体制といってよいのは、「1980年代末までピノチェト体制の自由市場政策はその成功が称賛された」とされることから分かる（P. H. Smith with C. Ronald J. Sells, op. cit., p. 79）。なお、全体主義体制と権威主義体制の相違について詳細な議論はリンツ（高橋進監訳）『全体主義体制と権威主義体制』（法律文化社、1995年）参照。
- (88) Ibid., p. 81. Lawson, op. cit., 2004, p. 71.
- (89) Ibid., p. 111.
- (90) Ibid., p. 98. チリもブラジルも軍は人権侵害の批判を比較的無傷でなんとか切り抜けたし、国民の支持を受けていたとされることから理解できる

第5世代の革命論

(Smith with Sells, op. cit., p. 89)。

- (91) Ibid., pp. 82-83.
- (92) 毛沢東は延安で1941年5月「整風運動」、すなわち精兵簡政、下郷、減租減息、協同化、生産、大衆教育などの大衆運動を展開した（マーク・セルデン（小林弘二・加々美光行訳）『延安革命——第3世界解放の原点』筑摩書房、1976年、179-181ページ）。カストロとゲバラ等はキューバ東部のシエラ・マエストラで土地改革・教育・保健衛生を約束して農民を集め、彼らをゲリラの闘士として訓練した（Goldstone, 2014, op. cit., p. 86）。メキシコ亡命中のカストロたちにゲリラ戦のノウハウを教えたのは、スペイン内戦を戦ったアルベルト・パヨであった（Dirk Kruijt, *Cuba and Revolutionary Latin America*, London, Zed Books: 2017, p. 92）。当時、シエラ・マエストラにはグアヒロと呼ばれる人が6万人ほどいて、かれらはカストロ側につくか、政府側につくか、二者択一を迫られた（河合恒生『キューバ革命1953-1959年——モンカダ兵営攻撃から革命の勝利へ』有志舎、2016年、201ページ）。
- (93) ゴルバチョフたちは東独に「諜報機関と武装権力」に頼るのではなく「改革に意欲のある強力な人材」を探していた（ゲルト・ルーゲ（鈴木直・深澤雅子訳）『ゴルバチョフ』平凡社、1991年、17ページ）。
- (94) 1989年12月23日ハンガリー軍の内政干渉を知り国軍は救国戦線評議会の側につき（大澤傑『独裁が揺らぐとき』ミネルヴェ書房、2020年、188ページ）、秘密警察は「軍と交戦しないように」と命令を受けていた（ダン・チョパヌ・智片通博『この目で見た政権の崩壊——ルーマニア革命の7日間』日本放送協会、1990年、117ページ）。
- (95) Lawson, op. cit., 2019, p. 83.
- (96) Lawson, op. cit., 2017, p. 93. Nader Sohrabi の「青年トルコ党」に関する論文 'Global Waves, Global Actors' 2002) の引用。
- (97) 革命の「運動形態（レパトリー）」についてはチャールズ・ティリーの「集合行為のレパトリー」（Tilly, op. cit., 1978, pp. 144-147）を参考にする、後者は集合行為者が要求する主張のいかんによって競争的、リアクティブ、プロアクティブに類型化される。他方、革命の場合、「相手を同じ競争の当事者とみなす」競争的行為よりもリアクティブ（土地占拠、食糧暴動、機械破壊、租税反乱、徴兵反対）とプロアクティブ（ストライキ、デモ、請願運動、スズネット、座り込み、余剰作物の投棄）に該当するであろう。
- (98) Lawson, op. cit., 2017, p. 92.
- (99) Eric Selbin, *Revolution, Rebellion, and Resistance: The Power of Story*, London: Zed. 2010, p. 3.

- (100) Lawson, op. cit., 2019, p. 85.
- (101) Ibid., p. 86.
- (102) Ronald Aminzade and Doug McAdam, op. cit., p. 35.
- (103) Lawson, op. cit., 2017, pp. 93-94.
- (104) Lawson, op. cit., p. 87, p. 124. 「分析的語り」は、ベイツによれば、「物語、説明、文脈に細かい関心を払うことで、明確で形式的な推論方法を引き出し、解説と説明をうながす」ものである (Robert H. Bates, Avner Greif, Margaret Levi, Jean-Laurent Rosenthal. and Barry R. Weingast, *Analytical Narratives*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1998, p. 10)。
- (105) Goldstone, op. cit., 2014, p. 87.
- (106) Lawson, op. cit., 2019, p. 124. 国民党政権の1948年以来的のアパルトヘイトに反対してANC (その前身は1912年結成) はスト、ボイコット、在宅ストなど不服従闘争を行う一方、民族解放と政治的独立を目標に掲げた。政府の弾圧が続く中、1985年のPAC (パンアフリカニスト会議) が分離した。1961年に政府は憲法を制定して両党を非合法化した。ANCのマンデラらは武装闘争に転換、62年に軍事部門の司令官のマンデラは投獄され、デクラーク政権によって89年に釈放された (楠瀬佳子「アパルトヘイトとの戦い」宮本正興・松田素二編『新書アフリカ史改訂新版』講談社, 409-429ページ)。ネルソン・マンデラ (長田雅子訳) 『ネルソン・マンデラ — 私自身との対話』(明石書店, 2012年)を一読すると、「1962年ノートから…革命を始めるのは簡単だが、継続し維持するのは非常に難しい」(134-135ページ)と、運動の急進化を抑制する姿勢がみられる。1976年には、刑務所での待遇改善を監視長官に要請する22頁の手紙を書き、「合法的な手段」を重視する態度が窺われる (238-246ページ)。
- (107) Ibid., pp. 150-151. 時として政治エリート以上に市民社会が「プラグマティズムと順応」を好む傾向があったと指摘されている (Steven Friedman, 'South Africa', Seymour M. Lipset, ed in Chief, *The Encyclopedia of Democracy*, London: Routledge, 1995, p. 1167)。1980年代、不況下に激化した労働組合運動は現状維持の傾向が見られたとされる (ロバート・ロス (石鏡優訳) 『南アフリカの歴史』創土社, 2009年, 208ページ)。
- (108) Ibid., p. 88.
- (109) 民主化後の南アフリカは、「黒人中間層が台頭し、エリートの人種構成は変化したものの、不平等な社会の基本構造は変わっていない」と評される (牧野久美子「一党優位と民主主義」川中豪編『後退する民主主義, 強化される権威主義』ミネルヴェ書房, 2018年, 152ページ)。

第5世代の革命論

- (110) Lawson, op. cit., 2019, p. 124.
- (111) Goldstone, op. cit., 2014, p. 88.
- (112) Ted Robert Gurr, 'War, Revolution, and the Growth of the Coercive State', *Comparative Political Studies*, Vol. 21, No. 1, April 1988, p. 57.
- (113) クレイム・ギル (内田健二訳) 『スターリニズム』岩波書店, 2004年, 42ページ。ソ連崩壊後に公開された資料を集計した結果から「1935年12月現在, 党員の9.1%が点検の結果除名され, 除名者の8.7%が逮捕された」(A・ゲッティとO・ナウモフ編 (川上洸・萩原直編訳) 『ソ連極秘資料集「大粛清への道」——スターリンとボリシェヴィズムの自壊1932-1939』大月書店, 2001年, 208ページ)。
- (114) Lawson, op. cit., 2019, pp. 92-93, p. 154.
- (115) Ibid., p. 174. スコッチポルは, イラン革命は「社会革命」だが「極めて異例」とみなした。その特徴は, 1, 過度に急速な近代化から起きたものではない, 2, シャーの軍と警察は軍事的敗北も外部の圧力もなく革命過程で無力化した, 3, シャーに対するイラン革命は大衆を基礎にして行われた意識的な革命だった点である (Theda Skocpol 'Rentier State and Shi' a Islam in the Iranian Revolution, *Social Revolution in the World*, Cambridge University Press, 1974, p. 242)。イランは王政下の1905年立憲革命で議会(制限選挙)が開設されて後, 1944年までに14回議会選挙を経験しており, 一党独裁の可能性は少なかったといえる (吉村慎太郎『イラン現代史——従属と抵抗の百年』有志舎, 2020年, 50ページ, 61-62ページ, 巻末イラン現代史略年表)。
- (116) Ibid., p. 154. ナスバウアー (アジア現代史研究会訳) 『ホメイニー——おいたちとイラン革命』社会思想社, 1981年, 234ページ。羽田正編『イラン史』(山川出版社, 2020年, 254ページ)によれば, 「通常の国民国家」(法の下での平等, 一院制議会, 三権分立)と「イスラム共和国」の論争であった。イスラム政治体制は都市部の青年層と女性, 伝統的宗教学者には「裏切られた革命」となる (吉村慎太郎, 同上, 178ページ)。
- (117) Lawson, *ibid.*, p. 175.
- (118) Ibid., p. 183.
- (119) Steven Levitsky and Lucian Way, *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes After the Cold War*, Cambridge, 2010, p. 215, 342.
- (120) Lawson, 2019, op. cit., p. 184.
- (121) Ibid., pp. 218-219. エリートとの離反による「下からの動員の成功例」である。「オレンジ連合」の指導者全体が3年前はクチマ大統領の同盟者で, 指導的オリガーキは抗議運動の主要な財政支援者だった (Lucian Way, 'The Real

- Causes of The Color Revolutions, Larry Diamond, Marc Platter and Philip J. Costopoulos eds., op. cit., 2010, pp. 215-219).
- (122) Lawson, 2019, op. cit., pp. 190-191.
- (123) 65万米ドルの援助, Levitsky and Way, op. cit., p. 219. ロシアの援助については Lawson, op. cit., 2019, p. 191.
- (124) Lawson. *ibid.*, p. 154, p. 195. 独立広場近くに隠れたスナイパーが数十人の抗議者を射殺し, 射殺された内の何人かはウクライナ人警察機動隊とされた。これを契機にヤヌコヴィッチは支持者から見捨てられたとされる (Timothy Snyder, *The Road to Unfreedom: Russia, Europe, America*, New York: Tim Duggan Books, 2018, p. 138)。
- (125) 小熊宏尚「ユーロマイダン革命 (尊厳の革命)」, 藤森信吉「ドンバス紛争」服部倫卓・原田義也編『ウクライナを知るための65章』明石書店, 2018年, 287-296 ページ。小熊によれば, キエフの独立広場は「マイダン」として知られ, 2013年12月以降, 「ユーロマイダン革命」と呼ぶのは「脱露入欧」を願う人々が広場に集結したことによる (287 ページ)。この非暴力的抗議の中に市民社会 (法の支配の擁護), 贈与経済 (寄付), 任意の福祉国家 (食料, 衣服, 寝る場所等の提供), マイダン友愛精神が形成されたとスナイダーは指摘する (Snyder, *ibid.*, pp. 127-131)。
- (126) 「革命的クーデタ」とは「新しい政治的現職者が体制類型の大変更をするつもりがない (ただし支持者の多くはそうした要求をする)」ものである (David Lane, 'The Orange Revolution: 'People' or Revolutionary Coup?', *British Journal of Politics and International Relations*, Vol. 10, No. 4, 2008, p. 529)。
- (127) Lawson, 2019, op. cit., pp. 154-155, pp. 193-194.
- (128) D・マーチンデール (新陸人訳者代表)『現代社会学の系譜 (下) — 社会学理論の性格と主類型』未来社, 1971年, 416 ページ。ウェーバーの因果的思考は「可能性ないし機会」を想定し, 「部分的な, 可能性のある関係」とみるもので, これが「適合的な因果関係」の意味である (前掲, レイモン・アロン『社会学的思考の流れ』, 268-269 ページ)。これと対立するのが「偶然的因果関係」である (エドワード・マイヤー/マックス・ウェーバー (森岡弘通訳)『歴史は科学か』みすず書房, 1972年6刷所収, ウェーバー「文化科学の論理学の領域における批判的研究」参照)。
- (129) Lawson, 2019, op. cit., p. 122-123.
- (130) *Ibid.*, pp. 152-3.
- (131) Goldstone, 2014, op. cit., p. 86.

第5世代の革命論

- (132) 岡部広治「フィデル・カストロ」『国際政治』1977年, 57号, 34ページ。7月26日運動はカストロが1955年7月7日、メキシコ亡命後、結成した組織で、8月8日「キューバ人民への第1宣言」で「政党ではなく革命運動である」と主張した(加茂雄三編『ドキュメント現代史11 キューバ革命』平凡社, 1973年, 119ページ)。
- (133) 「革命のフォコ」とは「革命の核となる小規模な前衛集団をアンデスや中米諸国で形成させようとする動き」を意味する(幡谷則子「紛争と暴力」『ラテン・アメリカ社会科学のハンドブック』新評論, 2014年, 183ページ)。
- (134) Lawson, op. cit., p. 154 and pp. 194-195. ローソンはイラン革命で利用された革命の行動形態, 「特に大衆の非暴力抗議」がその後の多くの運動に模倣されたとみている (ibid. p. 174)。
- (135) 革命前からホメイニーは「武器に対し武器で戦うことはできない。軍と戦う唯一の方法は武装解除することだ」と言っていた(モハメッド・ヘイカル(佐藤紀久生訳)『イラン革命の内幕』時事通信社, 1981年, 206ページ)。1980年に始まったイラン・イラク戦争が重要と考えられる。この戦争はイラクが革命で生じた力の空白を埋めようとして起こしたが、かえってイランシーア派の「イスラム原理主義革命」の高揚をもたらした(鳥居民『イラン・イラク戦争』第三書館, 1990年, 107, 111ページ)。同時に戦争の長期化と人的被害増大で厭戦気分が生まれ、ホメイニー支持の宗教勢力が分裂する結果となった(吉村慎太郎, 前掲書, 184ページ)。
- (136) むしろ、レイモン・アロンが指摘するように「ウェーバーの因果的思考はすべて可能性ないし機会という用語で表現される」というならば(前掲『社会学的思考の流れII』, 268ページ), 因果連関の組み合わせ次第で「悲劇にも喜劇にもなる」というのが適切であろう。
- (137) Daniel Chirot, op. cit., pp. 129-134.
- (138) 拙著『中国と台湾の「民主化の試み」』(人間の科学社, 2005年), 特に第1章参照。